

# 目 次

平成30年度 公益社団法人千葉県看護協会定時総会開催にあたって	
会長 星野 恵美子	2
平成30年度 公益社団法人千葉県看護協会定時総会プログラム	4
審 議 事 項	
第1号議案 平成29年度 事業報告及び決算報告並びに監査報告について	5
第2号議案 平成30年度 役員及び推薦委員の選任について	39
第3号議案 平成31年度 公益社団法人日本看護協会 通常総会代議員・予備代議員の選出について	41
報 告 事 項	43
平成30年度 公益社団法人千葉県看護協会事業計画及び収支予算について	44
平成29年度 理事会報告	59
平成29年度 業務運営会議報告	61
平成29年度 施設等会員代表者会報告	63
平成29年度 地区部会長会等報告	64
平成29年度 職能委員会等報告	65
平成29年度 公益社団法人日本看護協会関係報告	91
平成29年度 常任委員会及び推薦委員会報告	96
平成29年度 特別委員会報告	110
参 考 資 料	
平成30年度 千葉県看護協会会長表彰	113
看護職員の表彰	117
平成29年度 事業の実施状況	119
要望書	169
平成29年度 県・市町村及び関係団体の委員等受託状況一覧	177
平成29年度 各種団体の実施する行事への後援・協賛等実績一覧	180
名誉会員	182
平成29年度 役員・委員・地区部会役員名簿	183
平成29年度 地区・職能別入会状況・入会率	194
年度別会員数	195
地区部会区分図	196
公益社団法人千葉県看護協会 組織機構図	197
公益社団法人千葉県看護協会 組織運営図	198
公益社団法人千葉県看護協会 業務体制	199
看護者の倫理綱領	200

## 平成30年度 公益社団法人千葉県看護協会定時総会開催にあたって

会 長 星 野 恵美子

会員の皆様にはこの1年、協会運営に対し惜しみないご支援とご協力をいただき、有難うございました。おかげをもちまして、当初の計画に基づき各事業とも滞りなく推進することができました。

また、私も皆様のご支援のもと、2期4年に渡り千葉県看護協会長の大役を果たすことができました。心から御礼申し上げます。

さて、この4年間でも、国の施策等により医療・看護を取り巻く環境は大きく変化しました。団塊の世代がすべて75歳以上の後期高齢者となる2025年に向け県単位で地域医療構想が策定され、入院医療から在宅医療まで切れ目なく、どこに住んでいても適切な医療・看護を安心して受けられる医療提供体制の整備とともに、「要介護状態になってもできるだけ住み慣れた地域で安心して自分らしい生活をつづけられるよう」地域包括ケアシステムの構築が進められています。

千葉県でも、第7次保健医療計画・第7期介護保険事業支援計画に地域医療構想が盛り込まれ、「安心して質の高い医療・介護サービスが受けられ、最期まで自分らしく生きられる千葉県を目指して」を目標に、平成30年度医療介護総合確保計画がスタートしました。

当協会は、こうした状況の中、平成28年度に策定した「第4次看護職定着・確保推進計画」の施策の柱である3項目

- (1) 看護職が働き続けられる環境づくりへの支援
- (2) 質の高い医療・看護の提供
- (3) 看護職の確保対策の推進

に引き続き取り組んでいます。

また、「看護の専門性と職能団体としての力を発揮し、県民の健康な生活を支えよう」をスローガンに掲げ、本年度の重点項目・重点事業を、これまでの活動を踏まえ、さらに充実、進化させていくために以下の3項目に集約しました。

1. 2025年を見据えた看護職の定着・確保の推進
2. 質の高い看護の提供体制の構築
3. 地域包括ケアにおける看護提供体制の構築

とりわけ、今年度は、「診療報酬・介護報酬・障害福祉サービス等報酬」のトリプル改定が行われ、それぞれの現場では、対応に追われていることと思います。これら種々の改定に対しても、説明会の実施をはじめ支援策となる事業の実施に取り組んでまいります。

本日の総会では、

この一年間の事業の取り組みの報告として、協会の設置目的・役割である「看護職の資質の向上を図り、看護職が医療の担い手として誇りを持ち、安心して働き続けられる環境づくりと地域のニーズに応える保健・医療・福祉活動を推進することにより、看護を通じて県民の健康な生活の実現に貢献します」を基本として、定款に定める7つの事業に取り組んだ結果の詳細と、平成30年度事業計画について報告させていただきます。

今年度も会員の皆様の更なるご協力とご支援をどうぞよろしくお願いいたします。

# 平成30年度 公益社団法人千葉県看護協会定時総会 プログラム

日 時 平成30年6月19日（火）  
9：30～16：00  
場 所 ホテルポートプラザちば

- 9：00 受 付  
9：20 オリエンテーション  
9：30 開 会  
会長挨拶  
公益社団法人千葉県看護協会長表彰  
公益社団法人千葉県看護協会長表彰受賞者謝辞  
各受賞者紹介  
・叙 勲  
・厚生労働大臣表彰  
・千葉県看護功労者知事表彰（決定者）  
・日本看護協会長表彰  
来賓祝辞・祝電披露
- 10：10 議長団・議事録署名人選出  
10：20 審議事項  
第1号議案 平成29年度事業報告及び決算報告並びに監査報告について  
第2号議案 平成30年度役員及び推薦委員の選任について  
第3号議案 平成31年度公益社団法人日本看護協会通常総会  
代議員・予備代議員の選出について
- 11：20 選 挙 平成30年度改選役員及び推薦委員の選任について  
11：50 — 休憩（昼食） —  
12：40 報告事項  
・平成30年度千葉県看護協会事業計画・予算等について  
・平成29年度理事会、職能委員会、常任委員会等報告  
※平成31年度千葉県看護協会定時総会の実施内容について
- 14：00 平成30年度改選にかかる役員・推薦委員の選挙結果報告及び承認  
14：15 新旧役員・委員の紹介（旧役員等挨拶）  
14：30 講 演  
テーマ：自分らしく生きることを支える意思表示支援としてのケア  
サブテーマ：「人生の最終段階における医療・ケアの決定プロセスに関するガイドライン」  
の改訂を踏まえて  
講師 東京女子医科大学 看護学部 看護学科 老年看護学  
教授 長江 弘子 氏
- 16：00 総会閉会  
総会終了後 理事会

※内容等について変更となる場合があります。

第1号議案 公益社団法人千葉県看護協会  
平成29年度事業報告及び決算報告並びに監査報告について

平成29年度事業報告

項目	実施計画 (新規事業：太ゴシック)	事業実施事項 (新規追加事業はゴシック体で表示、再掲については記載を省略)
① 教育・研修等による看護の質の向上に関する事業	<b>1. 生涯教育</b> (1) 生涯教育 (61コース) ① 資格修得教育 11コース ・医療安全管理者養成研修 ・認定看護管理者教育課程 ファーストレベル教育課程 セカンドレベル教育課程 ・千葉県看護教員養成講習会(県委託) ② ステップアップ教育 22コース ・段階別ステップアップ (新人看護職員研修、2年目、中堅、管理者等) ・領域別ステップアップ (看護研究、糖尿病、災害等) ③ 看護実践教育 28コース ・妊娠・出産の包括支援の推進 ～地域における切れ目のない妊娠・出産・子育てを推進するために今！保健師・助産師が連携してできること～ ・医療依存度の高い小児を支えるための地域包括ケア 【公開研修 地域包括ケアを進めるための看護活動-3日目】 ・保健師実践能力向上研修 ～一瞬で伝えるテレビ式プレゼンテーションスキル～ ・医療安全基礎～チームステップス～ ・高齢者に起こりやすい機能低下と生活を支える看護(生活編)～病院から在宅へ～ ・食べたいをかなえる！経口摂取ケアのポイント(在宅編) ・NICU看護師養成研修(生活モデルを基盤とした在宅移行支援) ④ トピックス研修 ・NICU看護師養成研修(特別講演) ・平成30年度 介護報酬・診療報酬改定説明会 ・【公開講座】千葉県教員養成講習会 [千葉県委託事業] ① 千葉県看護教員養成講習会 ② 新人看護職員研修 ③ 新人助産師研修 ④ 実地指導者研修 ⑤ 教育担当者研修 ⑥ 実習指導者講習会(40日) ⑦ 実習指導者講習会(特定分野7日) ⑧ 千葉県喀痰吸引等指導者養成講習会 ⑨ NICU看護師養成研修(生活モデルを基盤とした在宅移行支援)	<b>1. 生涯教育</b> (1) 生涯教育65コース(トピックス研修4コース含む) 8,197名 ① 資格修得教育 (11コース) 684名 ・医療安全管理者養成研修 105名 ・認定看護管理者教育課程 ファーストレベル教育課程 (6/9～7/25) 83名 セカンドレベル教育課程 (9/1～11/27) 31名 ・千葉県看護教員養成講習会(県委託) 29名 ② ステップアップ教育 (22コース) 4,005名 ・段階別ステップアップ (14コース) 3,474名 (新人看護職員研修、2年目、中堅、管理者等) ・領域別ステップアップ (8コース) 531名 (看護研究、糖尿病、災害等) ③ 看護実践教育 (28コース) 2,820名 ・妊娠・出産の包括支援の推進 ～地域における切れ目のない妊娠・出産・子育てを推進するために今！保健師・助産師が連携してできること～ 62名 ・医療依存度の高い小児を支えるための地域包括ケア 【公開研修 地域包括ケアを進めるための看護活動-3日目】 13名 ・保健師実践能力向上研修 27名 ～一瞬で伝えるテレビ式プレゼンテーションスキル～ ・医療安全基礎～チームステップス～ 139名 ・高齢者に起こりやすい機能低下と生活を支える看護(生活編) ～病院から在宅へ～ 105名 ・食べたいをかなえる！経口摂取ケアのポイント(在宅編) 23名 ・NICU看護師養成研修(生活モデルを基盤とした在宅移行支援) 38名 ④ トピックス研修 4コース 688名 ・NICU看護師養成研修(特別講演) 94名 ・平成30年度 介護報酬・診療報酬改定説明会 553名 ・【公開講座】千葉県教員養成講習会A.B (2コース) 41名 [千葉県委託事業] (9コース) ① 千葉県看護教員養成講習会 ② 新人看護職員研修 ③ 新人助産師研修 ④ 実地指導者研修 ⑤ 教育担当者研修 ⑥ 実習指導者講習会(40日) ⑦ 実習指導者講習会(特定分野7日) ⑧ 千葉県喀痰吸引等指導者養成講習会 ⑨ NICU看護師養成研修(生活モデルを基盤とした在宅移行支援)
	<b>2. 千葉県看護研究学会</b> (1) 第36回千葉県看護研究学会 日時 平成30年2月16日(金) 場所 アパホテルリゾート(東京ベイ幕張)	<b>2. 千葉県看護研究学会</b> (1) 第36回千葉県看護研究学会 日時 平成30年2月16日(金) 場所 アパホテルリゾート(東京ベイ幕張) テーマ 「ふれる看護！かながえる看護！つなぐ看護ー実践と研究の連鎖ー」 内容 特別講演 「ふれる看護！かながえる看護！つなぐ看護ー日々の疑問の種から看護研究へつなげるー」 講師 淑徳大学 看護栄養学部 教授 茂野香おる氏 ミニレクチャー 「日々の実践と看護研究をつなぐ倫理的配慮」 講師 千葉科学大学 看護学部 講師 市原真穂氏 一般演題 44演題 看護研究支援 相談件数17件、相談者数20名、文献検索6名 (第35回：相談件数9件、相談者数13名) 参加者 417名 (一般参加者365名 関係者等52名)
	<b>3. 図書室の管理運営</b> (1) 図書室の管理運営  (2) 資料・文献検索・レファレンス	<b>3. 図書室の管理運営</b> (1) 図書室の管理運営 購入図書 50冊、寄贈図書58冊、購入雑誌 32誌、寄贈雑誌 10誌 ホームページから情報提供 関係機関からの情報をホームページに掲載 図書室専用ホームページアクセス件数 (トップページ) 1,425件 書籍所蔵検索 14,772件、雑誌所蔵検索 14,135件 (2) 資料・文献検索・レファレンス 図書室利用 822件 文献検索等相談件数 113件 郵送文献複写申込件数 6件 図書室内複写申込件数 277件 医中誌Webログイン回数 274回
	<b>4. 委員会の開催</b> (1) 事業運営のための委員会の開催 ① 教育委員会 年6回 ② 第36回千葉県看護研究学会実行委員会 年6回 ③ 認定看護管理者教育課程運営委員会 年4回	<b>4. 委員会の開催</b> (1) 事業運営のための委員会の開催 ① 教育委員会 6回 (7/20、9/14、10/14、12/13、H.30/1/18、3/8) ② 第36回千葉県看護研究学会実行委員会 5回 (8/4、9/12、11/20、H.30/1/15、3/23) ③ 認定看護管理者教育課程運営委員会 3回 (7/4、9/5、H.30/1/11)

項目	実施計画（新規事業：太ゴシック）	事業実施事項（新規追加事業はゴシック体で表示、再掲については記載を省略）
② 看護師等の労働環境等の改善、就業促進等による看護師等の人材確保・定着に関する事業	1. 第4次千葉県看護職定着・確保推進計画の普及・推進 (1) 第4次千葉県看護職定着確保推進計画の普及・推進 (2) 千葉県看護職定着確保推進計画の推進 (3) 看護職定着確保対策協議会 年1回 (4) 看護職定着・確保対策事業の普及啓発(再掲) ①「看護ちば」、ホームページ等による広報 ②各種協会事業を通じた普及 (5) 労働環境改善委員会 年6回  2. 看護職の労働環境の向上 (1) ワーク・ライフ・バランスの推進 ①WLB推進会議 年5回 ②WLBワークショップ ・事前研修会 ・WLBワークショップ 新規3施設予定 既取組み施設9施設 ・WLBフォローアップワークショップの開催  ③インデックス調査 ④取組み3年目評価会議の開催 ⑤安房地区WLB研修会の開催  (2) 千葉県医療勤務環境改善支援センター(千葉県実施) 看護管理アドバイザー-60日 ①相談窓口開設 ②アドバイザー派遣  3. 看護進路相談事業 (1) 出前授業 (いのちの大切さ教育)  (2) ふれあい看護体験事業  (3) 進路相談事業  (4) 進路担当教員等への情報提供  4. 中小規模病院看護管理者の研修及び情報交換会  5. 看護職確保推進試行事業	1. 第4次千葉県看護職定着・確保推進計画の普及・推進 (1) 第4次千葉県看護職定着確保推進計画の普及・推進 (2) 千葉県看護職定着確保推進計画の推進 (3) 看護職定着確保対策協議会 年1回 (1/31) (4) 看護職定着・確保対策事業の普及啓発(再掲) ①「看護ちば」、ホームページ等による広報 ②各種協会事業を通じた普及 (5) 労働環境改善委員会の開催年6回 (7/13、9/28、10/26、11/16、12/13、H.1/18)  2. 看護職の労働環境の向上 (1) ワーク・ライフ・バランスの推進 ①WLB推進会議の開催 (10/4、10/20、12/5、12/15、2/1) ②WLBワークショップ ・事前研修会の開催 (7/28 参加施設：3施設、参加者：20名) ・WLBワークショップの開催 新規3施設 (最成病院、君津中央病院、セメダック病院) 開催日：10/19、20 内容：講義、アクションプランの作成 参加者：10/19 35名、10/20 31名 ・WLBフォローアップワークショップの開催：2/1 参加者：31名 傍聴者44名 内容：新規3施設の報告、2年目3施設の1年間の報告、講演  ③インデックス調査 6/1～6/26 1年目3施設、3年目6施設 ④取組み3年目評価会議の開催：12/15 参加者：45名 ⑤安房地区WLB研修会の開催：2/3 参加者：40名 ・ワーク・ライフ・バランス推進ポスターの配布 (取組み26施設へ配布) (2) 千葉県医療勤務環境改善支援センター (千葉県実施)：看護管理アドバイザー 70日 ①相談窓口開設 (毎週火曜日) 取組み施設等との電話・来所 90件 (千葉県医療勤務環境改善支援センター：52件、WLB参加施設等：38件) ②アドバイザー派遣 32件 (千葉県医療勤務環境改善支援センター：30件、WLB参加施設等：2件)  3. 看護進路相談事業 (1) 出前授業 (いのちの大切さ教育) 20回 (中学校13校 高等学校7校 参加者2,711名 内容：いのちの大切さ、こころとからだの話、看護師の仕事、看護師への道) (2) ふれあい看護体験事業 協力施設103施設 実施施設153施設 実数87施設 参加者 1,512名 (小学生27名、中学生283名、高校生1,188名、大学生2名、社会人12名) (3) 進路相談事業 進路相談40件 (電話-33・メール-7) 内訳：高校生4、一般16、教師8、保護者5、その他7 (4) 進路担当教員等への情報提供 平成29年度千葉県高等学校教育研究会総会並びに研究協議会での情報提供 (6/20)「進路ガイドブック」を県内高等学校に配布 (9/12)  4. 中小規模病院看護管理者の研修及び情報交換会 目的：中小規模病院では、看護職としてその役割を果たすための研修の機会が厳しい看護管理者が一同に会し組織強化のための研修と中小規模病院特有の問題を共有し、今後の対策を検討して地域内で問題解決に繋げるよう支援する。 (1) 長夷地区 (2年目) 対象：長夷地区の看護管理者 開催日：2/8 参加者：9名 内容：講演「働き続けられる職場環境をめざして」 (2) 千葉地区 (1年目) 対象：千葉地区の看護管理者 開催日：10/6 参加者：14名 内容：講演「適時調査対策」看護に関する診療報酬を正しく理解する 情報交換会 グループワーク (各施設での人材確保の方法)  5. 看護職確保推進試行事業 目的：地域資源を活用した効果的な看護職の確保事業を実施する。 事業内容： (1) ナースセンター事業の周知 ①千葉市医師会と連携した認知度アンケートと啓発物による周知 対象：A会員541施設 *A会員は病院・診療所等医療機関の長 アンケート結果：回収率 29.2%(158) 認知度 55.0%(87) 認知有の内 利用中 44.8% 登録したい 72.9% 認知無の内 登録したい 35.2% ②千葉市と連携したポスター等による周知 場所：市施設常設コーナー・健(検)診・イベント等で配布 啓発物：ポスター・チラシ・グッズ(マスク・マスクケース) 名刺判啓発カード ③県と企業の包括協定を活用した商業施設でのポスター等による啓発 企業：3企業 (38店舗中 千葉市9店舗) 調整中 ④千葉市歯科医師会(500)・千葉市薬剤師会(350)との連携によるポスター掲示 ⑤協会事業による啓発：啓発物の作成(ポスター・チラシ・グッズ・名刺判カード) ハローワークとの連携強化 看護師養成学校・高等学校への周知 協会事業・イベント・会議・研修等開催時の啓発 協会ホームページ・機関誌「看護ちば」 (2) 地域情報を活用した看護職確保の推進 ①千葉市医師会対象の簡易求人登録票による求人施設の拡大 千葉市新規登録施設数22施設 (診療所19・病院2・デイサービス1) ②就業相談推進アドバイザーによるマッチング力の強化 施設訪問の強化 (再掲) 施設訪問数：22施設 求職者の見学・面接時の同行 見学・紹介者数：3人 (同行1人) ③中小規模病院看護管理者の研修及び情報交換会 (再掲) ④プラチナナース研修・交流会 (再掲) 参加者：43人 (3) 看護職の復職促進に向けた多様な勤務形態の普及 ①看護職の人材確保推進のための研修の開催 (12/1) 参加者：242人 (病院139人、訪問看護・介護・福祉49人) ②ワーク・ライフ・バランス取組事例集の作成・配布(作成中)

項目	実施計画（新規事業：太ゴシック）	事業実施事項（新規追加事業はゴシック体で表示、再掲については記載を省略）																																									
② 看護師等の労働環境等の改善、就業促進等による看護師等の人材確保・定着に関する事業	6. ナースセンター事業(千葉県委託) (1) 看護職の定着確保に係る実態調査  (2) 看護職の無料職業紹介  (3) 届出制度 ① ナースセンターのコンピュータシステム(とどけるん)を利用し、離職届の受理  ② ナースセンターへの登録の働きかけ ③ 合同就職説明会開催情報、研修会、求人情報、施設概要等の提供 ④ 届出者に対する就業支援 ⑤ 就業確認 往復はがきによる就業調査 (4) 未就業看護職の就業支援 ① 看護基礎技術講習会(5回/月程度開催) ② 合同就職説明会の開催  ③ 訪問看護基礎研修会 ・ 半日コース 年5回(地域別3回 看護会館2回) ・ 1日コース 年3回(看護会館) ・ 研修会受講後の再就業支援(再掲) ④ 公共職業安定所と連携した相談ブースの設置(千葉2回/月、松戸2回/月、木更津1回/月、成田1回/月、船橋1回/月)  ⑤ 未就業看護師等再就業支援セミナーの開催  ⑥ 看護職への求人情報の提供  ⑦ サテライト事業の推進 ・ 公共職業安定所と連携した相談ブースの設置(再掲) ・ 合同就職説明会の開催(再掲) ・ 未就業看護師等再就業支援セミナーの開催(4回/年程度(再掲)(ナースセンター、その他ハローワークにて開催)) ⑧ 就業相談推進アドバイザーによる施設訪問の強化  ⑨ ブラチナナース研修・交流会 目的：定年退職を迎える前にセカンドライフを考える機会をつくり、自分に合った定年後の職場選びができ、社会貢献を兼ねた充実した人生が送れるよう支援する。 対象：定年退職を迎える看護職、定年退職をした未就業看護職 内容：定年後のマネープラン 退職後の職場選び等 ⑩ ナースセンター来所者、ハローワーク相談者への就業確認・往復はがき送付による調査 (5) ナースセンター運営委員会の開催 年1回 (6) ナースセンター事業の広報 (7) 関係機関との連携 (日本看護協会、中央ナースセンター、公共職業安定所等)  (8) 看護職への相談支援 (9) 看護進路相談事業(再掲) (10) ナースセンターの維持管理	6. ナースセンター事業(千葉県委託) (1) 看護職の定着確保に係る実態調査 ① 看護職の定着確保動向調査 <table border="1" data-bbox="660 232 1422 385"> <thead> <tr> <th>対象</th> <th>調査期間</th> <th>回収数</th> <th>回収率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>病院看護管理者</td> <td>287施設</td> <td>8/25～9/8</td> <td>189施設 65.9%</td> </tr> <tr> <td>未就業看護職</td> <td>246名</td> <td>9/1～9/15</td> <td>78名 31.7%</td> </tr> <tr> <td>フレッシュナート受講新人看護職</td> <td>1,123名</td> <td>10/6～10/20迄の10日間</td> <td>1,081名 96.3%</td> </tr> </tbody> </table> 調査結果：・離職率 常勤看護職員 11.5% 新卒看護職員 7.6% ・離職理由 第1位(同率) 出産育児のため/転居 第3位(同率) 結婚/看護内容への不満 ② 看護職の再就業実態調査 対象：平成29年度千葉県ナースセンター登録の再就業者のうち千葉県在住かつ臨時雇用にて就業した者を除く137名 調査時期：9/1～9/20(回収数：76名 回収率：55.5%) (2) 看護職の無料職業紹介 e ナースセンター利用者数：5,398名 新規求人数：1,830名 新規受付登録者数：628名 紹介者数：322名(延人数391名) 就職者数：290名 (3) 届出制度 ① ナースセンターのコンピュータシステム(とどけるん)を利用し、離職届の受理 届出者数：951名(仮登録者も含む) 代行届：571名(60.04%) 就業意志があると思われる者：485名(51.0%) ② ナースセンターへの登録の働きかけ：下記(6)の広報のとおり ③ 合同就職説明会開催情報、研修会、求人情報、施設概要等の提供 ④ 届出者に対する就業支援(電話、メール、面接等) ⑤ 就業確認 往復はがきによる就業調査(4～12月届出者) 届出者369名に配布。回収数101名(回収率27.3%) うち就業者80名 (4) 未就業看護職の就業支援 ① 看護基礎技術講習会(5回/月程度開催) 開催数：57回、参加者：76名、就業者：34名(44.7%) ② 合同就職説明会の開催 <table border="1" data-bbox="660 943 1414 1095"> <thead> <tr> <th>地区</th> <th>開催日</th> <th>求職者</th> <th>求人施設</th> <th>就業者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長夷地区</td> <td>9/7</td> <td>9名</td> <td>8施設</td> <td>4名</td> </tr> <tr> <td>東葛地区</td> <td>9/29</td> <td>12名</td> <td>16施設</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>山武地区</td> <td>H30.2/22</td> <td>7名</td> <td>7施設</td> <td>2名</td> </tr> <tr> <td>船橋市主催看護職復職支援研修</td> <td>12/20</td> <td>13名</td> <td>7施設</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> (3日間開催うち1日に就業相談推進アドバイザー派遣) ③ 訪問看護基礎研修会 ・ 半日コース年5回(地域別3回、看護会館2回) ・ 1日コース 年3回(看護会館) ・ 研修会受講後の再就業支援(再掲) 受講者：106名 就業者：12名 ④ 公共職業安定所と連携した相談ブースの設置 (千葉2回/月、松戸2回/月、木更津1回/月、成田1回/月、船橋1回/月) 相談者数：221名 就業者：55名(就業率24.89%) ⑤ 未就業看護師等再就業支援セミナーの開催 会場：ハローワーク松戸 ナースセンター 参加者：6/28 4名、9/27 4名、12/13 3名 H30.3/22 3名 就業者 5名 内容：看護技術講習会 交流会 ⑥ 看護職への求人情報の提供 提供日：6/2・8/25・12/1・3/1 提供数：各500部 配付先：未就業求職者、ハローワーク等関係機関、ナースセンター来所者 ⑦ サテライト事業の推進 ・ 公共職業安定所と連携した相談ブースの設置(再掲) ・ 合同就職説明会の開催(再掲) ・ 未就業看護師等再就業支援セミナーの開催 4回/年 (ナースセンター、ハローワーク松戸にて開催)(再掲) ⑧ 就業相談推進アドバイザーによる施設訪問の強化 訪問施設：39施設(千葉県26施設) ⑨ ブラチナナース研修・交流会 開催日：H30.1/19 会場：看護会館 中研修室 参加者：43名 目的：定年退職を迎える前にセカンドライフを考える機会をつくり、自分に合った定年後の職場選びができ、社会貢献を兼ねた充実した人生が送れるよう支援する。 対象：定年退職を迎える看護職、定年退職をした未就業看護職 内容：「年金制度について」「定年退職後新しい職場での再スタートをした先輩ナースの体験談」「千葉県ナースセンターの案内」 ⑩ ナースセンター来所者、ハローワーク相談者への就業確認 ・ 往復はがき送付による調査 (5) ナースセンター運営委員会の開催 年1回(12/22) (6) ナースセンター事業の広報 (7) 関係機関との連携(日本看護協会、中央ナースセンター、公共職業安定所等) ① ナースセンター事業担当者会議 年1回(5/22) ② 都道府県ナースセンター相談員研修 年1回(5/23) ③ 都道府県ナースセンターとの地区別意見交換会(8/30) ④ 職業安定法改正に関する説明会(11/29) (8) 看護職への相談支援 (9) 看護進路相談事業(再掲) (10) ナースセンターの維持管理	対象	調査期間	回収数	回収率	病院看護管理者	287施設	8/25～9/8	189施設 65.9%	未就業看護職	246名	9/1～9/15	78名 31.7%	フレッシュナート受講新人看護職	1,123名	10/6～10/20迄の10日間	1,081名 96.3%	地区	開催日	求職者	求人施設	就業者	長夷地区	9/7	9名	8施設	4名	東葛地区	9/29	12名	16施設	1名	山武地区	H30.2/22	7名	7施設	2名	船橋市主催看護職復職支援研修	12/20	13名	7施設	
	対象	調査期間	回収数	回収率																																							
病院看護管理者	287施設	8/25～9/8	189施設 65.9%																																								
未就業看護職	246名	9/1～9/15	78名 31.7%																																								
フレッシュナート受講新人看護職	1,123名	10/6～10/20迄の10日間	1,081名 96.3%																																								
地区	開催日	求職者	求人施設	就業者																																							
長夷地区	9/7	9名	8施設	4名																																							
東葛地区	9/29	12名	16施設	1名																																							
山武地区	H30.2/22	7名	7施設	2名																																							
船橋市主催看護職復職支援研修	12/20	13名	7施設																																								

項目	実施計画（新規事業：太ゴシック）	事業実施事項（新規追加事業はゴシック体で表示、再掲については記載を省略）
② 看護師等の労働環境等の改善、就業促進等による看護師等の人材確保定着に関する事業	<p>7. 医療・看護における安全対策</p> <p>(1) 医療・看護に関する相談支援、情報提供 ・医療事故調査に関する情報提供、支援者紹介</p> <p>(2) 医療安全推進週間の推進</p> <p>① 医療安全大会の開催 ・日時 平成29年11月12日（日） ・場所 幕張メッセ国際会議場</p> <p>② 医療安全推進の普及啓発 ・医療安全に関する標語の募集</p> <p>・ポスター等による普及啓発</p> <p>(3) 医療安全管理者の育成</p> <p>① 医療安全管理者養成研修会(再掲)</p> <p>② 医療安全担当者中央交流会</p> <p>③ 医療安全担当者地区交流会 (2年目：君津・安房地区、1年目：2地区予定)</p> <p>(4) 関係機関等との連携促進</p> <p>(5) 医療安全委員会の開催 年6回</p>	<p>7. 医療・看護における安全対策</p> <p>(1) 医療・看護に関する相談支援、情報提供</p> <p>① 医療事故調査に関する情報提供、支援者紹介 1件 ② 顧問弁護士による看護ちばへの情報提供 年4回 ③ 医療・看護に関する相談 5件（業務内容、事故調等の相談先等）</p> <p>(2) 医療安全推進週間の推進</p> <p>① 医療安全大会の開催：11/12 参加者数：686名（看護職501名、他職種185名） ・場所：幕張メッセ国際会議場（コンベンションホール） ・テーマ：「医療コンフリクト・マネジメント ～対話と協働～」 ・内容：医療安全に関する標語表彰式（優秀賞1作品、佳作4作品） 特別講演 「医療コンフリクト・マネジメントと医療対話推進者・医療メディエーションの有用性」 講演者：中京大学法科大学院 教授 稲葉 一人氏 パネルディスカッション 「医療対話推進者・医療メディエーションの活用術」 臨床工学技士による機器の正しい取り扱い方法の説明と体験 「輸液ポンプ等、医療機器の正しいトリセツ」 医療関連企業の展示・体験コーナー（17社）</p> <p>② 医療安全推進の普及啓発 ・医療安全に関する標語の募集 応募総数：955作品（看護職：710作品 - 74.3%、他職種：245作品 - 25.7%） 応募施設数：77施設 優秀賞：「事故防止 迷った時の聞く勇氣」 季美の森リハビリテーション病院 病棟看護師 太田春香 佳作：4施設 ・ポスター等による普及啓発</p> <p>(3) 医療安全管理者の育成</p> <p>① 医療安全管理者養成研修会(再掲)</p> <p>② 医療安全担当者中央交流会（1/27） ・参加者：69名（専従17名、専任10名、兼任40名、その他2名） ・内容：講演：「医療事故調査制度の今後の取り組み方 ～院内事故調査委員会 外部委員としての見解～」 グループワーク テーマ「医療安全担当者として活動している上での悩み、課題」 「各地区での連携・交流の持ち方について」</p> <p>③ 医療安全担当者地区交流会 ・2年目：君津7/28：参加者数67名、安房11/18：34名 「医療安全の推進におけるチームステップスを実践していこう（実践編）」 ・1年目：利根7/21：参加者数107名、市原11/24：参加者数67名 「医療安全の推進におけるチームステップス研修を体験してみよう（基礎編）」 講師：亀田総合病院 産婦人科部長、総合周産期母子医療センター長、 チームステップス推進委員会委員長 鈴木 真氏</p> <p>(4) 関係機関等との連携促進</p> <p>① 医療安全推進会議（9/28）日本看護協会主催 ② 千葉県医療安全研修会（H30.1/16）千葉県健康福祉部医療整備課主催 ③ 医療安全委員会の開催 年6回（4/25、6/13、9/26、12/12、H30.1/9、2/13）</p>
③ 訪問看護の推進に関する事業	<p>1. 訪問看護推進事業（千葉県委託）</p> <p>(1) 訪問看護推進協議会の開催</p> <p>(2) 訪問看護に関する総合相談の実施</p> <p>(3) 訪問看護の普及啓発事業</p> <p>① 看看連携・看看ケアマネ連携フォーラム(長夷地区、松戸地区)</p>	<p>1. 訪問看護推進事業（千葉県委託）</p> <p>(1) 訪問看護推進協議会の開催（3/16） 議題：①平成29年度事業実施状況について ②平成30年度事業計画について ③今後の訪問看護推進の方向性について</p> <p>(2) 訪問看護に関する総合相談の実施 相談日：月～金 9時～17時 相談件数110件（看護職48%、県民16%、ケアマネジャー13%、事務職12%等） 主な相談内容：訪問看護サービス等に関すること</p> <p>(3) 訪問看護の普及啓発事業</p> <p>① 看看連携・看看ケアマネ連携フォーラム開催 ・看看ケアマネ連携フォーラム：長夷地区（9/30） 【テーマ】一緒に利用者さんの生活を考えませんか 場所：睦沢町農村環境改善センター 講義：「医療介護の連携の必要性～地域支援包括センターの役割とは～」 白子町地域包括支援センター 主任介護支援専門員 中元宏奈氏 グループディスカッション：「退院に向けてどんな支援を考えますか」 「看看ケアマネ連携を継続するために地域で出来る取り組み」 対象者：長夷地区在勤の看護職（病院、施設、訪問看護ステーション）、 地域包括支援センターの看護職・ケアマネジャー 参加：40名（講師1名、ファシリテーター6名、事務局3名含む） ・看看連携フォーラム：松戸地区（12/9） 場所：千葉西総合病院 【テーマ】一緒に患者さんの退院後の生活を考えませんか 講義：「病院の退院支援について」 社会医療法人木下会 千葉西総合病院副看護部長 山崎ゆかり氏 「訪問看護の役割」 新松戸ロイヤル訪問看護ステーション 所長 関屋博子氏 グループディスカッション：「退院後も患者さんが安心して生活するために、私達にできること～お互いのことをもっと知り、看看連携を深めよう！」 対象者：松戸地区在勤の看護職（病院、施設、地域包括支援センター、訪問看護ステーション等） 参加：51名（講師2名、ファシリテーター6名、事務局4名含む）</p>



項目	実施計画（新規事業：太ゴシック）	事業実施事項（新規追加事業はゴシック体で表示、再掲については記載を省略）
③ 訪問看護の推進に関する事業	<p>②訪問看護病院経営者講習会（3地区）</p> <p>(4)訪問看護師指導者育成研修会</p> <p>(5)訪問看護再就職支援事業 ①訪問看護基礎研修会(再掲) ②訪問看護ステーション見学体験</p> <p>③訪問看護就職フェア</p> <p>2.訪問看護推進事業(協会単独事業) (1)訪問看護師人材育成事業 ①「新卒者等訪問看護師育成プログラム」に基づく人材育成支援事業 ・新卒訪問看護師 ・チャレンジ看護師</p> <p>②「新卒者等訪問看護師育成プログラム」に基づく人材育成支援事業の普及</p> <p>(2)訪問看護ステーションIT化等推進事業 ①訪問看護ソフトの普及 ・訪問看護の質評価システムの普及 ・経営診断シミュレーションシステムの普及</p> <p>3.関係機関との連携 (1)日本看護協会、訪問看護事業協会等との連携</p> <p>(2)医師会、訪問看護ステーション連絡協議会等との連携</p>	<p>②訪問看護病院経営者講習会 目的：地域に不足している訪問看護師充足につなげるために、地域医療・介護の提供体制改革を踏まえ、病院からの訪問看護を促す。 対象：県内病院経営者、看護管理者、事務長等 中央開催 11/25 74名 テーマ：「病床機能報告制度の出口戦略」 講師：千葉大学予防医学センター 臨床疫学教授 千葉大学医学部附属病院 地域医療連携部長 藤田伸輔 氏 医療法人社団誠善会千葉メディカルセンター訪問看護ステーション看護師長兼所長 本間時枝氏</p> <p>地区開催 佐倉市(10/12)：参加者70名、船橋市(11/30)：参加者42名 (佐倉市)「『ほば在宅、時々入院』を可能にする看護管理」 聖路加国際大学大学院看護学研究科 教授 山田雅子 氏 (船橋市)「病院看護を変える『地域に打って出る看護』」 千葉県立保健医療大学健康科学部看護学科 准教授 平尾由美子 氏 (共通)「訪問看護師が思う病院看護師の役割～今、病院看護師ができること～」 千葉県立佐原病院 上席看護師長、居宅介護支援事業所さわら・訪問看護ステーションさわら 管理者 阿蒜ひろ子 氏</p> <p>(4)訪問看護師指導者育成研修会 基礎編 8/19 参加者35名、実践編 3/10 参加者22名 場所：看護会館 内容：訪問看護ステーションの経営管理と人材育成に関する研修会 講師：千葉大学大学院看護学研究科 教授 吉本照子、准教授 辻村真由子、他訪問看護ステーション所長3名</p> <p>(5)訪問看護再就職支援事業 ①訪問看護基礎研修会(再掲) ②訪問看護ステーション見学体験 申し込み数20名、実施数16名、就業者4名、協力施設14施設</p> <p>③訪問看護就職フェア(看護職再就業支援 セミナー) 9/7ハローワーク松戸 内容：ミニセミナー(演者：デイサービス復職者、訪問看護転職者)、交流カフェ、個別就業相談(窓口：訪問看護ステーション協会、千葉県ナースセンター、ハローワーク松戸) 参加者：55名</p> <p>2.訪問看護推進事業(協会単独事業) (1)訪問看護師人材育成事業 ①「新卒者等訪問看護師育成プログラム」に基づく人材育成支援事業 ・新卒訪問看護師 1年目1名、2年目 3名(2名修了・1名終了) ・チャレンジ看護師 2名(1名修了) ・支援者累計(H24～)新卒者：10名、チャレンジ看護師：20名 計30名</p> <p>②「新卒者等訪問看護師育成プログラム」に基づく人材育成支援事業の普及 ・学校訪問(7/20、2/1千葉大学看護学部進路ガイダンス)</p> <p>(2)訪問看護ステーションIT化等推進事業 ①訪問看護ソフトの普及 ・訪問看護ソフト導入16事業所→13事業所が千葉県看護協会版から全国統一版に移行(9月～移行し、1月末終了) ・訪問看護質評価システム・経営診断シミュレーションシステムの普及 →平成30年度介護報酬・診療報酬同時改定対応後となるため、休止中。</p> <p>3.関係機関との連携 (1)日本看護協会、訪問看護事業協会等との連携 ①訪問看護連絡協議会全国会議(5/11、2/21 JNAホール) ②全国訪問看護事業協会総会(6/21品川707ビル、3/28日本医師会) ③訪問看護サミット(11/12ベルサール新宿グランドホール)</p> <p>(2)医師会、訪問看護ステーション連絡協議会等との連携 ①千葉県訪問看護ステーション協会との連携会議(7/29、3/24 看護会館) ②千葉県医師会主催「多職種協働によるかかりつけ医・在宅医療等の県民啓発プロジェクト」会議：8回、キックオフイベント：2/4ベルホール</p>
④ 県民への健康・福祉の増進に関する事業	<p>1.「看護の日」「看護週間」事業 (1)第27回県民が集う「看護の日」事業 ①地区部会行事 平成29年5月13日(土) 【テーマ】看護の心をみんなの心に～地域で輪となりつなげる看護～ ・場所 12地区部会が決定した場所 ・内容 地区独自の事業(測定、体験、助産師の仕事PR、相談)</p> <p>②看護体験記表彰 ③実行委員会の開催(2回)</p> <p>2.「まちの保健室」事業 (1)常設型の開催 ①開催場所 12地区部会の決定会場</p> <p>(2)イベント型の積極的な開催</p> <p>3.自殺予防対策 (1)心の総合相談 ①専用電話・専用メールによる相談対応</p>	<p>1.「看護の日」「看護週間」事業 (1)第27回県民が集う「看護の日」事業 ①地区部会行事 5/13 参加人数 延べ6,830名 【テーマ】看護の心をみんなの心に～地域で輪となりつなげる看護～ ・場 所 12地区部会が決定した場所 ・内 容 地区独自の事業(測定、体験、助産師の仕事PR、相談等)</p> <p>②看護体験記表彰 平成29年度第1回施設等会員代表者会(7/19)に於いて表彰 ③実行委員会の開催(2回) 7/25、平成30年1/25</p> <p>2.「まちの保健室」事業 (1)常設型の開催 開催回数：66回、参加人数：延べ5,371名、地区部会：12地区部会 ・血管年齢の測定-6地区7回、 ・血管機能の測定-3地区3回 ・骨密度の測定-5地区11回</p> <p>(2)イベント型の積極的な開催 開催回数：12回、参加人数：延べ3,801名、地区部会：7地区部会</p> <p>3.自殺予防対策 (1)心の総合相談 ①専用電話・専用メールによる相談対応 ・相談件数：492件(電話406件、メール86件) ・相談者数：442名(県民408名、看護職27名、学生等7名) ・主な相談内容：メンタルヘルス関連422件(身体健康問題170件、検査・治療関係125件、家族関係122件、人間関係118件、経済問題40件、その他156件)</p>

項目	実施計画（新規事業：太ゴシック）	事業実施事項（新規追加事業はゴシック体で表示、再掲については記載を省略）
④ 県民への健康・福祉の増進に関する事業	<p>②自殺予防に関する広報</p> <p>(2)人材育成研修の開催（再掲）</p> <p>①「身体疾患を持ったうつ傾向にある患者への関わり方を学ぼう」</p> <p>②「看護管理に活用できる職場のメンタルヘルスマネジメント」</p> <p>4. 千葉県小児救急電話相談事業</p> <p>(1)相談員の登録・管理</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・相談時間 19：00～6：00</li> <li>・相談体制 19：00～22：00 3名、22：00～6：00 2名</li> </ul> <p>(2)相談員の勤務調整（24名）</p> <p>(3)相談員研修会の開催</p> <p>(4)小児救急電話相談事業協議会への出席</p> <p>5. 関係機関・他団体への協力</p> <p>(1)研修会等への講師紹介や派遣</p> <p>(2)行事等への参加、必要時ボランティアの派遣</p> <p>6. 災害支援対策事業</p> <p>(1)災害支援ネットワークの強化</p> <p>①千葉県看護協会災害対策本部の設置</p> <p>②災害時における関係機関との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本看護協会及び都道府県看護協会</li> <li>・千葉県、市町村</li> </ul> <p>③平常時における連携</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内施設、日本看護協会等合同防災訓練</li> <li>・九都県市合同防災訓練、市町村等訓練への参加</li> </ul> <p>(2)災害に備えた支援体制の整備</p> <p>①災害支援ナースの登録促進</p> <p>②災害支援ナースの登録・管理</p> <p>③災害救護対応マニュアルの見直し</p> <p>④災害時の災害支援ナースの派遣調整</p> <p>⑤災害時必要物品の管理</p> <p>(3)災害支援ナースの育成</p> <p>①「災害支援ナースの第一歩～災害看護の基本的知識～」(再掲)</p> <p>②「災害医療と看護(実践編)」(再掲)</p> <p>③災害支援ナース更新・再登録要件講習会</p> <p>(4)災害対策委員会（特別委員会）の設置・開催 年2回程度</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・相談員研修：「キャンセル等プロセス依存と自殺リスク」、「睡眠障害と自殺」、「精神疾患について（治療と相談支援の留意点）」、「依存症への対応について」</li> </ul> <p>②自殺予防に関する広報</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・カード式広告の配布（4月：県内医療機関・区市町村行政・会員施設等）</li> </ul> <p>(2)人材育成研修の開催（再掲）</p> <p>①「身体疾患を持ったうつ傾向にある患者への関わり方を学ぼう」（再掲）</p> <p>②「看護管理に活用できる職場のメンタルヘルスマネジメント」（再掲）</p> <p>4. 千葉県小児救急電話相談事業</p> <p>(1)相談員の登録・管理 相談員24名</p> <p>相談時間・体制：19：00～22：00 3名、22：00～6：00 2名</p> <p>相談件数 3月末 35,765件/年（前年同期比14.2%増）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・華夜帯平均相談件数 56.8件/日（前年同期 53.0件/日）</li> <li>・深夜帯平均相談件数 41.2件/日（前年同期 32.7件/日、前年同期比26.0%増）</li> </ul> <p>(2)相談員の勤務調整（24名）2か月毎に勤務表作成</p> <p>(3)相談員研修会の開催</p> <p>①第1回 8/20 参加人数：相談員17名</p> <p>内容：「脱水症を防ぐ一熱中症予防」</p> <p>事例検討「児童虐待」を疑う事例から学ぶー</p> <p>②第2回 2/4 参加人数：相談員 21名</p> <p>内容：講演Ⅰ 「内科小児科医による軽症頭部打撲の診療」</p> <p>講演Ⅱ 「明日から実践 小児救急初期診療」</p> <p>(4)小児救急電話相談事業協議会への出席（9/5、H30.3/8）</p> <p>5. 関係機関・他団体への協力</p> <p>(1)研修会等への講師紹介や派遣</p> <p>①千葉県生涯大学校への講師派遣（2回 5/15、H30.2/14）</p> <p>(2)行事等への参加、必要時ボランティアの派遣</p> <p>①心のふれあいフェスティバル（5/17）</p> <p>②がん予防展（佐倉市9/2.3、九十九里町H30.2/12）</p> <p>③千葉県千葉市精神障害者ソフトバレーボール大会（9/27）</p> <p>④健康ちば推進県民大会（11/18）</p> <p>⑤心の健康フェア2017inちば（11/15）</p> <p>⑥地域移行支援（退院促進）セミナー（H30.1/20）</p> <p>6. 災害支援対策事業</p> <p>(1)災害支援ネットワークの強化</p> <p>①千葉県看護協会災害対策本部の設置</p> <p>②災害時における関係機関との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本看護協会及び都道府県看護協会</li> <li>・千葉県、市町村</li> </ul> <p>③平常時における連携</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内施設、日本看護協会等合同防災訓練（11/7～9）</li> <li>参加施設：災害支援ナース所属施設67施設</li> <li>派遣候補者100名、派遣決定者80名</li> <li>・九都県市合同防災訓練</li> <li>千葉県会場（8/26）そうき記念公園 災害支援ナース7名参加</li> <li>千葉県会場（9/3）メイン会場：昭和の森公園</li> <li>救護所訓練：長作小学校 災害支援ナース1名、地区部会長1名参加</li> <li>船橋市総合防災訓練（8/27）船橋保健福祉センター及び市内5か所小学校</li> <li>船橋地区部会看護職24名参加</li> <li>・その他</li> <li>日本看護協会主催「平成29年度都道府県看護協会災害看護担当者会議」への出席（7/13）</li> <li>「千葉県災害リハビリテーション支援関係団体協議会」幹事会への出席（6/27、9/26）</li> </ul> <p>(2)災害に備えた支援体制の整備</p> <p>①災害支援ナースの登録促進：看護ちば123号（H29.10月発行）への掲載</p> <p>②災害支援ナースの登録・管理</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害支援ナース217名（H30.3.31現在・更新者含む）</li> <li>・災害支援ナース登録更新 更新者131名/対象者157名</li> </ul> <p>③災害救護対応マニュアルの見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害支援ナース必携マニュアル1,200部増刷</li> </ul> <p>④災害時の災害支援ナースの派遣調整</p> <p>⑤災害時必要物品の管理</p> <p>(3)災害支援ナースの育成</p> <p>①「災害支援ナースの第一歩～災害看護の基本的知識～」(再掲)</p> <p>②「災害医療と看護(実践編)」(再掲)</p> <p>③災害支援ナース更新・再登録要件講習会 H30.2/19 修了者：66名</p> <p>内容：「看護専門職として自律的に災害支援ナース活動を行うために」他</p> <p>(4)災害対策委員会（特別委員会）の設置・開催 8/30、10/11、H30.2/7</p> <p>目的：県内外で発生する災害に対し、他団体との連携のもと迅速・効果的な支援活動を行うために必要事項を検討することを目的とする</p>

項目	実施計画（新規事業：太ゴシック）	事業実施事項（新規追加事業はゴシック体で表示、再掲については記載を省略）
⑤ 看護に関する調査研究、看護業務の開発及び看護制度への提言等に関する事業	<p>1. 職能委員会（職能）</p> <p>(1) 保健師職能委員会 年6回程度</p> <p>(2) 助産師職能委員会 年6回程度</p> <p>(3) 看護師職能委員会（領域Ⅰ）年6回程度</p> <p>(4) 看護師職能委員会（領域Ⅱ）年6回程度</p> <p>2. 職能集会・交流会（職能）</p> <p>(1) 職能集会</p> <p>① 保健師職能集会 1回</p> <p>② 助産師職能集会 1回</p> <p>③ 看護師職能集会（領域Ⅰ） 1回</p> <p>④ 看護師職能集会（領域Ⅱ） 1回</p> <p>(2) 各職能別交流会</p> <p>① 保健師職能交流会 1回</p> <p>② 助産師職能交流会（管理者・中堅） 2回</p> <p>③ 看護師職能交流会（領域Ⅰ） 1回</p> <p>④ 看護師職能交流会（領域Ⅱ） 1回</p> <p>⑤ 准看護師交流会 1回</p>	<p>1. 職能委員会</p> <p>(1) 保健師職能委員会 5回（8/21、9/11、12/8、1/13、H30.2/24）</p> <p>(2) 助産師職能委員会 8回（7/4、8/4、10/31、11/21、12/5、H30.1/30、3/23、4/27）</p> <p>(3) 看護師職能委員会（領域Ⅰ）7回（8/29、9/21、10/31、12/8、H30.2/17、3/3、3/9）</p> <p>(4) 看護師職能委員会（領域Ⅱ）7回（8/10、9/8、10/26、11/13、12/8、H30.1/22、2/19）</p> <p>2. 職能集会・交流会（職能）</p> <p>(1) 職能集会</p> <p>① 保健師職能集会（2/24）（参加者27名）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成29年度保健師職能委員会活動報告</li> <li>・講演「保健師としての視点を広げよう ～ケアプロ社長川添氏（保健師）に学ぶ！～」</li> <li>・ワールドカフェ方式による交流</li> <li>・テーマ「他分野の保健師活動について知ろう」</li> <li>・看護協会への入会案内（会員増促進委員会委員）</li> </ul> <p>② 助産師職能集会（10/31）（参加者27名）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・講演「妊産婦と母子に関する災害支援」</li> <li>・グループディスカッション</li> <li>・テーマ「災害支援に向けた現在の取り組みと今後の課題」</li> </ul> <p>③ 看護師職能集会（領域Ⅰ）（11/18）（参加者96名）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成28年度活動状況報告</li> <li>・平成29年度活動計画</li> <li>・講演「変化する医療体制の中での看護管理者の役割～看護管理者が輝いて働くために～」</li> <li>・千葉県看護協会への入会の案内（会員増促進委員会）</li> </ul> <p>④ 看護師職能集会（領域Ⅱ）（10/26）（参加者53名）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・講演「介護・福祉関係施設、在宅等における看護職の役割～スキンケアを通して～」</li> <li>・グループワーク</li> <li>・テーマ「スキンケアにおける自職場の課題や看護師の役割」</li> </ul> <p>(2) 各職能別交流会</p> <p>① 保健師職能交流会（1/13）（参加者42名）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・講演「保健師のキャリアラダーについて ～一人前の保健師とは？～」</li> <li>・ワールドカフェによる交流</li> <li>・テーマ「キャリアラダーを進める上での戸惑い」</li> <li>・千葉県看護協会への入会案内（会員増促進委員会）</li> </ul> <p>② 助産師職能交流会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・産科管理者（12/5）（参加者35名）</li> <li>・講演「助産師の必要人数算出について」</li> <li>・シンポジウム・フロアディスカッション、グループディスカッション</li> <li>・テーマ「助産師の役割と今後の課題」</li> <li>・中堅助産師（1/30）（参加者21名）</li> <li>・講演「助産師のキャリアアップと卒後の継続教育」</li> <li>・～千葉県の助産師出向支援導入事業推進に携わって～</li> <li>・グループディスカッション</li> <li>・テーマ「助産師のキャリアアップに向けた卒後の継続教育への取り組みと課題」</li> </ul> <p>③ 看護師職能交流会（領域Ⅰ）（2/17）（参加者58名）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・シンポジウム テーマ「在宅での看取りの意思決定支援～病院看護師の役割～」</li> <li>・グループワーク</li> <li>・テーマ「在宅での看取りの意思決定支援～病院看護師の役割～」</li> </ul> <p>④ 看護師職能交流会（領域Ⅱ）（12/8）（参加者33名）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・講演「介護・福祉関係施設、在宅等における多職種協働とは」</li> <li>・グループワーク</li> <li>・テーマ「介護福祉関係施設、在宅等の看護職としての役割」</li> <li>・千葉県看護協会への入会の案内（会員増促進委員会）</li> </ul> <p>⑤ 准看護師交流会（3/3）（参加者49名）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・講演「認知症ケアについて学ぼう」</li> <li>・進学支援（学校説明）</li> <li>・千葉県立野田看護専門学校、東京衛生学園専門学校、放送大学学園</li> <li>・進学体験報告等</li> <li>・東葛クリニック病院、千葉県看護協会理事</li> </ul>
	<p>1. 県行政等への要望・意見具申（看護制度）</p> <p>(1) 県の翌年度予算等に関する要望書の提出</p> <p>(2) 県議会等の活動への協力依頼等</p> <p>(3) 千葉県医療審議会等への参画</p> <p>2. 看護関連施策に対する提言（看護制度）</p> <p>(1) 国・日本看護協会等の要望・提言</p> <p>(2) 資格認定制度の推進</p> <p>① 専門看護師、認定看護師等の資格取得の促進</p> <p>② 特定行為に係る看護師の研修制度の普及・資格取得の推進</p>	<p>1. 県行政等への要望・意見具申（看護制度）</p> <p>(1) 県の平成30年度予算等に関する要望書の提出（8/7）</p> <p>※会員からの要望30名60件</p> <p>&lt; 要望事項 &gt;</p> <p>① 2025年を見据えた看護職の定着・確保対策推進</p> <p>② 地域包括ケアシステムの構築</p> <p>③ 安全・安心な出産環境の確保</p> <p>④ 保健師の資質の向上と体制整備</p> <p>⑤ 医療安全対策の推進</p> <p>⑥ 夜間救急診療の適正利用の普及</p> <p>(2) 県議会等の活動への協力依頼等2回（9/26、9/29）</p> <p>(3) 千葉県医療審議会等への参画</p> <p>千葉県・市町村等関係会議：89回・関係団体等会議：71回</p> <p>2. 看護関連施策に対する提言（看護制度）</p> <p>(1) 国・日本看護協会等の要望・提言</p> <p>(2) 資格認定制度の推進</p> <p>① 専門看護師、認定看護師等の資格取得の促進</p> <p>② 特定行為に係る看護師の研修制度の普及・資格取得の推進</p>

項目	実施計画（新規事業：太ゴシック）	事業実施事項（新規追加事業はゴシック体で表示、再掲については記載を省略）
⑥ 指定居宅サービス・居宅介護支援に関する事業並びに訪問看護の実施に関する事業	<p>1. 訪問看護事業</p> <p>(1) 質の高い訪問看護の提供</p> <p>(2) 在宅ホスピス・医療ニーズの高い患者家族への支援</p> <p>(3) 24時間、緊急時の訪問看護の提供</p> <p>2. 居宅介護支援事業</p> <p>(1) ケアプランの提供</p> <p>(2) 地域のネットワークづくり</p> <p>(3) 利用者の申請代行</p> <p>3. 訪問看護の普及</p> <p>(1) 訪問看護研修生の受入れ</p> <p>(2) 看護学生実習の受入れ</p> <p>4. 地域ニーズに応じた運営体制の整備</p> <p>(1) 在宅ホスピス・医療ニーズの高い患者家族への支援</p> <p>(2) ちば訪問看護ステーション定例会議 月1回</p> <p>(3) ちば訪問看護ステーション運営会議 年3回程度</p> <p>5. 医療機関・介護サービス事業所及び他職種との連携</p> <p>(1) 医療機関、介護支援専門員等との連携</p> <p>① 地域連携の会・交流会、ケア担当者会議への参加</p> <p>(2) 利用者確保のための広報活動</p> <p>6. 職員の資質の向上</p> <p>(1) 事例検討会</p> <p>(2) 研修会・学会等への参加</p> <p>(3) 地域の行事・交流会、連絡会等への参加(再掲)</p> <p>7. その他</p>	<p>1. 訪問看護事業（訪問看護スタッフ常勤換算 3月末現在7.2人）</p> <p>(1) 質の高い訪問看護の提供</p> <p>利用者 延べ856名、訪問看護 延べ5,137回</p> <p>(2) 在宅ホスピス・医療ニーズの高い患者家族への支援</p> <p>在宅における看取り11名、月平均0.9名、人工呼吸器装着患者4名、小児4名</p> <p>(3) 24時間、緊急時の訪問看護の提供</p> <p>緊急訪問 延べ182回、休日訪問 延べ143回</p> <p>2. 居宅介護支援事業（ケアマネ常勤換算 3月末現在1.0人）</p> <p>(1) ケアプランの提供</p> <p>ケアプラン作成 延べ383名</p> <p>(2) 地域のネットワークづくり</p> <p>居宅サービス事業者との連携の担当者会議 延べ87件</p> <p>(3) 利用者の申請代行 13名</p> <p>3. 訪問看護の普及</p> <p>(1) 訪問看護研修生の受入れ</p> <p>研修生の受け入れ 10名（5施設）延べ8日間</p> <p>(2) 看護学生実習の受入れ 28名（7校）延べ67日間</p> <p>4. 地域ニーズに応じた運営体制の整備</p> <p>(1) 在宅ホスピス・医療ニーズの高い患者家族への支援</p> <p>(2) ちば訪問看護ステーション定例会議 13回</p> <p>(3) ちば訪問看護ステーション運営会議 4回</p> <p>5. 医療機関・介護サービス事業所及び他職種との連携</p> <p>(1) 医療機関、介護支援専門員等との連携</p> <p>① 地域連携の会・交流会、ケア担当者会議への参加</p> <p>美浜区連携の会に参加 6回</p> <p>居宅介護連絡協議会に参加 2回</p> <p>地域の行事・交流会への参加</p> <p>指定地域の開業医、病院、ケア担当者等連絡会議（担当者会議、退院前カンファレンス等）</p> <p>(2) 利用者確保のための広報活動</p> <p>6. 職員の資質の向上</p> <p>(1) 事例検討会 月1回</p> <p>(2) 研修会・学会等への参加7名（延べ10日間）学生指導者研修等</p> <p>(3) 地域の行事・交流会、連絡会等への参加(再掲)</p> <p>7. その他</p> <p>(1) 看護協会ちば訪問看護ステーション運営評価委員会の開催 H30.3/26 平成29年3月策定の「看護協会ちば訪問看護ステーション未来づくり計画」に基づき、29年度事業実績について、目標の達成状況と運営に対する評価を実施</p>
⑦ その他、この法人の目的を達成するために必要な事業	<p>【公益目的事業会計】</p> <p>1. 地区部会活動事業</p> <p>(1) 具体的な地区部会活動</p> <p>① 役員会 年6回程度</p> <p>② 連絡会 年2回程度</p> <p>③ 研修会 年3回</p> <p>④ まちの保健室の開催（再掲）</p> <p>⑤ 「看護の日」「看護週間」事業（再掲）</p> <p>⑥ その他、地区特有の事業</p> <p>(2) 看護職定着確保対策の推進</p> <p>① 合同就職説明会の開催（再掲）</p> <p>② 医療安全担当者地区交流会の開催(再掲)</p> <p>2. 情報提供、広報事業</p> <p>(1) 千葉県看護協会の広報</p> <p>① 機関誌「看護ちば」の発行 年4回</p> <p>② ホームページの充実</p> <p>③ 協会パンフレット等の活用</p> <p>(2) 広報委員会の開催 年6回</p>	<p>1. 地区部会活動事業</p> <p>(1) 具体的な地区部会活動</p> <p>① 役員会 81回</p> <p>② 連絡会 24回</p> <p>③ 研修会 33回</p> <p>④ まちの保健室の開催（再掲）</p> <p>⑤ 「看護の日」「看護週間」事業（再掲）</p> <p>⑥ その他、地区特有の事業</p> <p>印旛：卒後教育公開研修71名 安房：進路ガイダンス30名</p> <p>⑦ 地区部会会計に係る説明会（4/26）</p> <p>(2) 看護職定着確保対策の推進</p> <p>① 合同就職説明会の開催（再掲）</p> <p>② 医療安全担当者地区交流会の開催(再掲)</p> <p>2. 情報提供、広報事業</p> <p>(1) 千葉県看護協会の広報</p> <p>① 機関誌「看護ちば」の発行 4回（4月、7月、10月、1月）、各29,000部 総会特集号の発行 1回（6月）</p> <p>② ホームページの充実 アクセス件数：197,166件 （うちスマートフォンからの検索 55,578件 全体の28%）</p> <p>③ 協会パンフレット等の活用 「今、伝えたい看護の心」1,000部印刷 6月</p> <p>(2) 広報委員会の開催 6回（7/10、9/8、10/13、11/10、H30.1/12、2/9）</p>

項目	実施計画（新規事業：太ゴシック）	事業実施事項（新規追加事業はゴシック体で表示、再掲については記載を省略）
	<p>【収益事業等会計】</p> <p>1. 施設の貸与等事業 (1) 本納建物賃貸</p> <p>2. 販売手数料及び出展広告に関する事業 (1) 看護関連図書の紹介 (2) 総会・医療安全大会等 出展広告掲載業者の募集 (3) 会員管理受託業務及び代議員選出 受託業務(日本看護協会)</p> <p>3. 会員サービス・福祉の充実等 (1) 会員への相談支援、情報提供 (2) 看護職の表彰 (3) 慶弔、病気見舞い (4) 災害時の支援(再掲) (5) 会員福利厚生サービスの実施・広報</p>	<p>1. 施設の貸与等事業 (1) 本納建物賃貸 (2) 別館2F会議室②の貸付 11/1～(賃貸料月額60,000円)</p> <p>2. 販売手数料及び出展広告に関する事業 (1) 看護関連図書の紹介 (2) 総会・医療安全大会等 出展広告掲載業者の募集 (3) 会員管理受託業務及び代議員選出受託業務(日本看護協会)</p> <p>3. 会員サービス・福祉の充実等 (1) 会員への相談支援、情報提供 (2) 看護職の表彰 平成29年度千葉県看護協会長表彰対象者230名 (3) 慶弔、病気見舞い (2件) (4) 災害時の支援 (5) 会員福利厚生サービス(クラブオフ)の実施・広報 ・協会行事等の開催案内の通知にチラシを同封 ・施設代表者会、会員手続き案内等にク紹介冊子・送付希望票を配布 ・ルッシュェナ、2年目ナースに求められるメンバ ーシップにてクラブ オフの配付、休憩 時間に手続方法等を動画にて紹介 (対象2,090名のうち、66名がクラブ オフに新規登録) ・看護ちばへの掲載 ・クラブ オフ 請求数 359部(7施設) ※個人会員含まず ・クラブ オフ利用件数 6,065件(前年実績3,719件、前年比163%)</p>
<p>⑦ その他、 この法人の 目的を達成 するために 必要な事業</p>	<p>【法人会計】</p> <p>1. 組織運営に関する会議等の開催 (1) 総会 1回 ①日時：平成29年6月20日(火) ②場所：ホテルポートプラザちば</p> <p>(2) 理事会 6回程度 (3) 施設等会員代表者会 2回(7/19、2月～3月) ホテルポートプラザちば</p> <p>(4) 地区部会長会 2回(7/25、H30.1/25)</p> <p>(5) 保助看護職能委員会(再掲) 6回程度 (6) 推薦委員会 6回程度 (7) 常任委員会(再掲) 6回程度 教育委員会 労働環境改善委員会 医療安全委員会 広報委員会 会員増進委員会 (8) 千葉県看護連盟との連携</p>	<p>1. 組織運営に関する会議等の開催 (1) 総会 1回 ①日時：平成29年6月20日(火) ②場所：ホテルポートプラザちば 参加者数351名(一般会員333名、役員名18名)(委任状20,921件) 議題 平成28年度事業報告及び決算報告並びに監査報告 平成29年度役員及び推薦委員の選出について 会員以外の者からの監事の選任について 平成30年度公益社団法人日本看護協会通常総会代議員・予備 代議員の選任について</p> <p>(2) 理事会 6回(5/18、6/20、7/19、10/12、12/14、H30.3/15) (3) 施設等会員代表者会 2回 (第1回)(7/19) ホテルポートプラザちば(参加者数185名) 表彰等「看護職のワーク・ライフ・バランス推進事業」 「看護体験記表彰・発表」 議事 平成29年度千葉県看護協会の事業計画について 講演 平成30年度 診療報酬・介護報酬同時改定に向けて～看護管理者の挑戦～ 講師 千葉大学医学部附属病院 副病院長・病院長企画室長・特任教授 井上貴裕氏 (第2回)(2/15) ホテルポートプラザちば(参加者数211名) 議事 平成29年度事業の進捗状況について ・看護職の定着確保動向調査の結果について ・職能委員会活動報告 平成30年度重点項目・重点事業について 平成30年度会員手続き等について 講演 「平成30年度診療報酬・介護報酬同時改定 ～看護管理のポイント～」 講師 公益社団法人日本看護協会 副会長 齋藤訓子氏</p> <p>(4) 地区部会長会 ①第1回 日時 第1回 平成29年7月25日(火) 13:30～15:30 内容 講演：「地域医療構想における看護職の役割・期待について」 講師：千葉県健康福祉部健康福祉政策課 副参事(兼)政策室長 野澤邦彦氏 議題：看護協会の体制について、平成28年度活動報告、 平成29年度年間事業計画について 等</p> <p>②第2回 日時 第2回 平成30年1月25日(木) 13:30～15:30 内容 議題：平成30年度重点項目・重点事業について 平成29年度地区部会活動報告 意見交換 等</p> <p>(5) 保助看護職能委員会(再掲) 6回 (6) 推薦委員会 5回(8/29、10/31、12/1、1/31、3/2) (7) 常任委員会(再掲) 教育委員会 6回 労働環境改善委員会 6回 医療安全委員会 6回 広報委員会 6回 会員増進委員会 6回 (8) 千葉県看護連盟との連携 合同研修会 1回(9/8) ホテル オークラちば(参加者133名) 講演① 「看護職の賃金モデルについて」 講演② 「近未来の医療の変化に看護職はどう取り組むのか？」</p>

項目	実施計画（新規事業：太ゴシック）	事業実施事項（新規追加事業はゴシック体で表示、再掲については記載を省略）
<p>⑦ その他、この法人の目的を達成するために必要な事業</p>	<p>2. 会員増の促進  (1) 新規入会の促進  ① 新人看護職の入会促進  ② 未加入施設への入会促進  ③ 保健師・准看護師の入会促進  (2) 継続会員への勧奨  (3) 再入会者への入会促進  (4) 会員増促進委員会の開催 年6回  (5) その他</p> <p>3. 公益社団法人に係る届出事務(千葉県知事等)  (1) 平成28年度定期報告(事業報告・決算報告等)  (2) 役員等の変更登記及び届出  (3) 収益事業(施設の貸与事業) 変更届  (4) 平成30年度事業計画・収支予算書の提出</p> <p>4. 日本看護協会との連携  (1) 法人委員会・理事会  (2) 職能委員長会  (3) 日本看護協会通常総会代議員選出</p> <p>5. 行政等との連携  (1) 千葉県及び市町村主催の会議等への参画  (2) 三師会、日本助産師会及び関係団体との連携  (3) 関係団体の行事等への協賛・後援</p> <p>6. 役員・職員の資質の向上と福利厚生  (1) 研修の実施  (2) 健康診断</p> <p>7. 協会資産の管理  (1) 看護会館等の管理  ① 看護会館の管理  ・ 保全等  ・ 環境整備  ② 公用車の管理  (2) 情報資産の管理・活用  ① 情報資産の管理  ・ 情報セキュリティの確保  ・ 個人情報関連業務の標準化  ② 情報資産の活用  ・ グループウェア、ファイルサーバー等による情報共有</p>	<p>2. 会員増の促進  (1) 新規入会の促進 会員数26,780名(うち新規会員2,743名) (前年比102.4%)  ① 新人看護職の入会促進  ② 未加入施設への入会促進  平成28年度入会施設のうち平成29年度未加入施設(42施設)宛て入会案内(11施設25名入会)  ③ 保健師・准看護師の入会促進  各職能集会・交流会において入会案内等の配付及び勧誘  ④ 千葉県看護学生研究発表会にて協会PR(集録にチラシ同封)(11/17)  (2) 継続会員への勧奨  (3) 再入会者への入会促進  (4) 会員増促進委員会の開催 6回(5/25、6/22、9/28、10/26、11/30、H30.1/25)  (5) その他(ナースシップ新運用)  ① 『会員手続き等について』発行(vol.1~8)  ② 職能別入会案内の配付  職能別配布数(部)  保健師88、助産師109、看護師Ⅰ2150、看護師Ⅱ25、准看護師135</p> <p>3. 公益社団法人に係る届出事務(千葉県知事等)  (1) 平成28年度定期報告(事業報告・決算報告等)(6/30)  (2) 役員等の変更登記及び届出(役員変更登記9月・届出12月)  (3) 収益事業(施設の貸与事業) 変更届(12月)  (4) 平成30年度事業計画・収支予算等の提出(H30.3/30)</p> <p>4. 日本看護協会との連携  (1) 法人委員会・理事会等  理事会 6回(5/12、6/7、7/27、9/20、11/21、H30.2/22)  法人委員会 5回(5/12、7/28、9/20、11/22、H30.2/23)  日本看護協会通常総会(6/7) 代議員 23名参加  全国職能別交流集会(6/8) 代議員 22名参加  (2) 職能委員長会(全国) 2回(8/2、H30.3/2) 各職能委員長 出席  (地区別) 1回(10/24) 各職能委員長 出席  (3) 日本看護協会通常総会代議員選出  平成29年度代議員等事前研修会(5/28) 参加者:代議員20名・予備代議員13名  平成29年度千葉県看護協会定時総会にて日本看護協会通常総会  平成30年度代議員・予備代議員を選出(6/20) 各27</p> <p>5. 行政等との連携  (1) 千葉県及び市町村主催の会議等への参画  (2) 三師会、日本助産師会及び関係団体との連携  (3) 関係団体の行事等への協賛・後援(後援・63件、共催2件)</p> <p>6. 役員・職員の資質の向上と福利厚生  (1) 研修の実施  ① 公益法人について研修(8/21)(役員・職員対象22名参加)  ② 個人情報保護に関する研修(9/27)(役員・職員対象19名参加)  講師(公社)日本看護協会公益法人制度アドバイザー・全国公益法人協会客員  研究員 星さとる氏  (2) 健康診断等  ① 健康診断(11月~12月実施)  ② インフルエンザ予防接種(9月~随時)</p> <p>7. 協会資産の管理  (1) 看護会館等の管理  ① 看護会館の管理  ・ 保全等:設備の整備、点検、警備等  消防用設備、空調、自動ドア等の整備点検管理委託、会館警備委託、  廃棄物処理委託  ・ 環境整備:会館清掃業務委託、構内緑化管理委託、装飾用植木リース、  駐車場管理(随時)、社内ネットワーク管理  ② 公用車の管理(車検等整備の実施)  (2) 情報資産の管理・活用  ① 情報資産の管理  ・ 情報セキュリティの確保  ・ 個人情報関連業務の標準化  個人情報保護に関する研修(9/27)(再掲)  ② 情報資産の活用  ・ グループウェア、ファイルサーバー等による情報共有</p>

## 平成29年度決算報告

### 1. 会計基準について

平成24年度、新公益社団法人へ移行したことに伴い、本会の決算書は新公益法人制度に準拠した「20年会計基準」に基づいて作成されることとなり、当該会計基準適用により以下のとおりとなっている。

\*「平成20年会計基準」 国の定める公益社団法人の標準会計方式（平成20年策定、施行）

#### (1) 会計区分について

会計区分については、「公益目的事業会計」、「収益事業等会計」、「法人会計」の3会計区分にて構成されることとなった。

- ①「公益目的事業会計」は、定款第4条（事業）の規定による7つの事業に区分している。
- ②「収益事業等会計」は、収益事業である「施設の貸与等事業」「販売手数料及び出展広告料に関する事業」と、相互扶助事業である「会員福利厚生等に関する事業」に区分している。
- ③「法人会計」には、事業費以外の管理部門経費などが計上されている。

#### (2) 財務3基準について

公益社団法人には、法定要件として次の財務3基準を満たすことが求められる。

- ① 収支相償の原則（認定法第5条6号、第14条）  
公益目的事業に係る収入が、公益目的事業に要する費用を超えてはならない。
- ② 公益目的事業比率（認定法第5条8号、第15条）  
公益目的事業の費用が、事業費・管理費の合計額の50%以上でなければならない。
- ③ 遊休財産保有制限（認定法第5条9号、第16条）  
遊休財産額（使途を定めない財産）が保有制限額（1年分の公益目的事業費相当額）を超えてはならない。

### 2. 平成29年度決算の概要

全体決算の規模は、収益で約4.0億円（予算執行率102.47%）、費用で約3.6億円（予算執行率96.39%）であり、主な点は以下のとおりである。

#### (1) 経常収益について（合計405,005千円）

- ① 受取入会金・年会費は192,828千円で、予算と比較して4,428千円の増額となっている。なお受取入会金・受取年会費については、会費規程に基づき、その50%を公益目的事業会計へ計上している。（残額は法人会計へ計上）
- ② 研修会参加料は64,375千円で、予算と比較して2,864千円の増額となっている。
- ③ 公益事業受託料は67,686千円で、予算と比較して2,287千円の減額となっている。
- ④ 訪問看護・居宅介護支援事業収益は61,702千円（利息等を除く）で、予算と比較して4,552千円の増額となっている。
- ⑤ 補助金・助成金は予算額と同額の9,423千円であった。

#### (2) 経常費用について（合計360,810千円）

- ① 公益目的事業会計の経常費用の合計は313,985千円で、予算と比較して12,547千円の減額となっている。
- ② 収益事業等会計の経常費用の合計は9,038千円で、予算と比較して89千円の減額である。
- ③ 法人会計の経常費用の合計は37,787千円で、予算と比較して868千円の減額である。

#### (3) 平成29年度決算における財務3基準について

##### ① 収支相償

イ. 協会全体経常収益4.0億円  
＝公益事業302,917千円＋収益事業等5,606千円＋法人会計96,482千円

ロ. 公益事業経常収益302,917千円－公益事業経常費用313,985千円  
＝公益事業経常増減額▲11,068千円

ハ. ▲11,068千円＋各種調整額合計▲12,148千円＝▲23,216千円

→公益目的事業に係る収入が、公益目的事業に要する費用を超えていないため、基準を満たしている。

\*各種調整額合計・・・支出を伴わない費用や、費用計上されない支出などを調整したもの

##### ② 公益目的事業比率

イ. 協会全体経常費用3.6億円  
＝公益事業313,985千円＋収益事業等9,038千円＋法人会計37,787千円

ロ. 公益事業経常費用313,985千円÷（経常費用合計360,810千円＋記念事業積立額400千円）  
＝86.93%≧50%

→公益目的事業の費用が、事業費・管理費等の合計額の50%以上であるため、基準を満たしている。

##### ③ 遊休財産保有制限

イ. 総資産923,271千円－総負債178,649千円－（控除対象財産513,885千円－対応負債0千円）  
＝230,737千円

ロ. 平成29年度末遊休財産額230,737千円≦保有制限額313,985千円

→遊休財産額が保有上限額を超えていないため、基準を満たしている。

\*控除対象財産・・・公益目的保有財産など目的の定められた財産で、遊休財産の範囲から除かれる財産をいう。

## 平成29年度 決算 総合計

(単位：千円)

経常収益計	405,005
経常費用計	360,810
<hr/>	
当期経常増減額	44,195
経常外収益	6
当期一般正味財産増減額	44,201
正味財産期首残高	700,421
<hr/>	
正味財産期末残高	744,622

## 平成29年度 決算 収益の部

(単位：千円)

会計区分	科 目	決算額	予算額	増減額	執行率	
公益 目的 事業 会計	特定資産受取利息	149	145	4	102.76%	
	受取入会金	16,458	16,200	258	101.59%	
	受取年会費	79,956	78,000	1,956	102.51%	
	研修会参加料	64,375	61,511	2,864	104.66%	
	事業 収益	看護職員の資質向上研修事業受託料（千葉県）	25,139	27,410	△ 2,271	91.71%
		ナースセンター事業受託料・管理受託料（千葉県）	34,065	34,065	0	100.00%
		訪問看護推進事業受託料（千葉県）	5,389	5,389	0	100.00%
		小児救急電話相談事業受託料（千葉県）	1,210	1,309	△ 99	92.44%
		インターネット配信研修受託料（日本看護協会）	1,883	1,800	83	104.61%
		小計	67,686	69,973	△ 2,287	96.73%
	訪問看護・居宅介護支援事業収益 ※特定資産受取利息及び受取利息を除く	61,702	57,150	4,552	107.97%	
	その他事業収益（受取手数料・雑収益）	1,994	1,649	345	120.92%	
	受取 補助金等	教育助成金（日本看護協会）	9,323	9,323	0	100.00%
		看護の普及啓発助成金（日本看護協会）	100	100	0	100.00%
		小計	9,423	9,423	0	100.00%
	受取寄附金	1,300	1,300	0	100.00%	
	事業外収益（受取利息・雑収益）	61	1	60	6100.00%	
	公益目的事業 計（内部取引消去前）		303,104	295,352	7,752	102.62%
	内部取引消去		△ 187	0	△ 187	—
	公益目的事業 計		302,917	295,352	7,565	102.56%
収益 事業等 会計	施設の貸与等事業	780	781	△ 1	99.87%	
	販売手数料及び出展広告料に関する事業	785	807	△ 22	97.27%	
	日本看護協会受託料（会員管理業務・代議員業務）	3,943	3,944	△ 1	99.97%	
	自販機管理手数料等	98	102	△ 4	96.08%	
	収益事業等 計	5,606	5,634	△ 28	99.50%	
法人 会計	特定資産受取利息	27	29	△ 2	93.10%	
	受取入会金	16,458	16,200	258	101.59%	
	受取年会費	79,956	78,000	1,956	102.51%	
	受取利息及び雑収益	41	12	29	341.67%	
	法人会計 計	96,482	94,241	2,241	102.38%	
経常収益計		405,005	395,227	9,778	102.47%	



# 平成29年度 決算 費用の部

(単位：千円)

会計区分	定款事業	決算額	予算額	増減額	執行率		
公益目的事業	① 教育・研修等による看護の質の向上に関する事業	資質向上	生涯教育	75,651	77,589	△ 1,938	97.50%
			千葉県看護研究学会				
			図書室の管理運営				
			委員会の開催				
		資質向上(県)	千葉県委託研修	35,788	38,652	△ 2,864	92.59%
	小計		111,439	116,241	△ 4,802	95.87%	
	② 看護師等の労働環境等の改善、就業促進等により、看護師等の人材確保・定着に関する事業	看護職確保・定着事業	第4次千葉県看護職定着・確保推進計画の普及・推進	17,238	20,101	△ 2,863	85.76%
			看護職の労働環境の向上				
			看護進路相談事業				
		ナースセンター事業(県)	ナースセンター事業(千葉県委託)	37,846	37,024	822	102.22%
		医療看護安全	医療・看護における安全対策	12,177	12,384	△ 207	98.33%
	小計		67,261	69,509	△ 2,248	96.77%	
	③ 訪問看護の推進に関する事業	訪問看護推進	訪問看護師人材育成事業	10,156	10,502	△ 346	96.71%
			訪問看護ステーションIT化等推進事業				
			訪問看護の普及啓発事業				
			関係機関との連携				
		訪問看護推進(県)	訪問看護推進事業(千葉県委託)	7,030	7,731	△ 701	90.93%
	小計		17,186	18,233	△ 1,047	94.26%	
	④ 県民への健康・福祉の増進に関する事業	保健知識普及啓発	「看護の日」「看護週間」事業	15,722	15,878	△ 156	99.02%
			「まちの保健室」事業				
			自殺予防対策				
			千葉県小児救急電話相談事業				
			関係機関・他団体への協力				
		災害救護対策	災害支援対策事業	6,410	7,445	△ 1,035	86.10%
	関係機関・他団体への協力						
	小計		22,132	23,323	△ 1,191	94.89%	
	⑤ 看護に関する調査研究、看護業務の開発及び看護制度への提言等に関する事業	職能	職能委員会、職能集会・交流会	5,184	5,496	△ 312	94.32%
看護制度		県行政等への要望、意見具申	1,418	1,437	△ 19	98.68%	
		看護関連施策に対する提言					
小計		6,602	6,933	△ 331	95.23%		
⑥ 介護保険法に基づく指定居宅サービス・居宅介護支援に関する事業並びに健康保険法に基づく訪問看護に関する事業	訪問看護・居宅介護	訪問看護事業	55,902	55,867	35	100.06%	
		居宅介護支援事業					
		訪問看護の普及					
		地域ニーズに応じた運営体制の整備					
		医療機関・介護サービス事業所及び他職種との連携					
		職員の資質の向上					
小計		55,902	55,867	35	100.06%		
⑦ その他、この法人の目的を達成するために必要な事業	地区部会	地区部会活動事業	12,929	15,378	△ 2,449	84.07%	
	広報	情報提供、広報事業	13,862	14,632	△ 770	94.74%	
	小計		26,791	30,010	△ 3,219	89.27%	
公益目的事業共通		各公益目的事業に係る共通経費		6,859	6,416	443	106.90%
公益目的事業 計(内部取引消去前)		314,172	326,532	△ 12,360	96.21%		
内部取引消去		△ 187	0	△ 187	—		
公益目的事業 計		313,985	326,532	△ 12,547	96.16%		
収益事業等会計	施設の貸与等事業	施設の貸与等事業に伴う事業費	779	754	25	103.32%	
	販売手数料及び出展広告料に関する事業	販売手数料及び出展広告料に関する事業に伴う事業費	3,396	3,527	△ 131	96.29%	
	会員福利厚生等に関する事業	会員福利厚生等に関する事業に伴う事業費	4,863	4,846	17	100.35%	
	収益事業等 計		9,038	9,127	△ 89	99.02%	
法人会計	組織運営関係費(総会、理事会、会員増委員会 その他)		37,787	38,655	△ 868	97.75%	
	その他一般管理費						
	法人会計 計		37,787	38,655	△ 868	97.75%	
経常費用計		360,810	374,314	△ 13,504	96.39%		

# 貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	315,319,076	297,601,896	17,717,180
未収入金	40,451,378	20,183,667	20,267,711
前払金	0	122,100	△ 122,100
立替金	12,928	37,864	△ 24,936
前払費用	695,285	1,056,336	△ 361,051
流動資産合計	356,478,667	319,001,863	37,476,804
2. 固定資産			
(1)基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2)特定資産			
役員退職慰勞引当資産	14,325,300	9,899,460	4,425,840
退職給付引当資産	38,582,115	39,956,620	△ 1,374,505
看護会館取得資産	337,325,352	312,432,316	24,893,036
記念事業積立資産	2,000,000	1,600,000	400,000
特定資産合計	392,232,767	363,888,396	28,344,371
(3)その他固定資産			
建物	368,801,658	368,801,658	0
構築物	35,220,427	35,220,427	0
車両運搬具	12,249,094	10,581,163	1,667,931
什器備品	74,966,979	70,280,994	4,685,985
図書	30,930,271	30,804,638	125,633
リース資産	5,029,860	5,029,860	0
その他固定資産	30,837,210	30,277,770	559,440
減価償却累計額	△ 384,879,233	△ 368,943,361	△ 15,935,872
電話加入権	1,186,490	1,186,490	0
保証金	102,000	100,000	2,000
リサイクル預託金	115,030	100,960	14,070
その他固定資産合計	174,559,786	183,440,599	△ 8,880,813
固定資産合計	566,792,553	547,328,995	19,463,558
資産合計	923,271,220	866,330,858	56,940,362
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	4,174,466	7,269,981	△ 3,095,515
リース債務	0	759,834	△ 759,834
前受金	1,548,000	1,692,000	△ 144,000
前受会費	118,698,000	105,270,000	13,428,000
預り金	1,299,022	1,061,480	237,542
仮受金	22,138	0	22,138
流動負債合計	125,741,626	116,053,295	9,688,331
2. 固定負債			
役員退職慰勞引当金	14,325,300	9,899,460	4,425,840
退職給付引当金	38,582,115	39,956,620	△ 1,374,505
固定負債合計	52,907,415	49,856,080	3,051,335
負債合計	178,649,041	165,909,375	12,739,666
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	744,622,179	700,421,483	44,200,696
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(339,325,352)	(314,032,316)	(25,293,036)
正味財産合計	744,622,179	700,421,483	44,200,696
負債及び正味財産合計	923,271,220	866,330,858	56,940,362

# 貸借対照表内訳表

平成30年3月31日現在

(単位:円)

科目	会計区分	公益目的 事業会計	収益事業等 会計	法人会計	内部取引 消去	合計
<b>I 資産の部</b>						
1. 流動資産						
現金預金		80,916,731	269,746	234,132,599		315,319,076
未収入金		40,286,378	0	165,000		40,451,378
立替金		7,128	0	5,800		12,928
前払費用		502,130	0	193,155		695,285
他会計債権		0	6,696,417	224,826,844	△ 231,523,261	0
流動資産合計		121,712,367	6,966,163	459,323,398	△ 231,523,261	356,478,667
2. 固定資産						
(1)基本財産						
基本財産合計		0	0	0	△ 0	0
(2)特定資産						
役員退職慰労引当資産		12,314,623	215,666	1,795,011		14,325,300
退職給付引当資産		32,201,988	319,449	6,060,678		38,582,115
看護会館取得資産		280,418,569	1,079,441	55,827,342		337,325,352
記念事業積立資産		0	0	2,000,000		2,000,000
特定資産合計		324,935,180	1,614,556	65,683,031	△ 0	392,232,767
(3)その他固定資産						
建物		184,147,478	8,570,824	176,083,356		368,801,658
構築物		17,444,870	2,570,123	15,205,434		35,220,427
車両運搬具		11,959,772	6,774	282,548		12,249,094
什器備品		64,267,667	317,884	10,381,428		74,966,979
図書		30,930,271	0	0		30,930,271
リース資産		4,213,517	19,111	797,232		5,029,860
その他固定資産		28,852,647	144,040	1,840,523		30,837,210
減価償却累計額		△ 238,776,375	△ 9,772,441	△ 136,330,417		△ 384,879,233
電話加入権		993,923	4,509	188,058		1,186,490
保証金		84,877	268	16,855		102,000
リサイクル預託金		102,850	0	12,180		115,030
その他固定資産合計		104,221,497	1,861,092	68,477,197	△ 0	174,559,786
固定資産合計		429,156,677	3,475,648	134,160,228	△ 0	566,792,553
資産合計		550,869,044	10,441,811	593,483,626	△ 231,523,261	923,271,220
<b>II 負債の部</b>						
1. 流動負債						
未払金		4,126,015	0	48,451		4,174,466
前受金		774,000	0	774,000		1,548,000
前受会費		59,349,000	0	59,349,000		118,698,000
預り金		175,060	0	1,123,962		1,299,022
仮受金		138	0	22,000		22,138
他会計債務		231,523,261	0	0	△ 231,523,261	0
流動負債合計		295,947,474	0	61,317,413	△ 231,523,261	125,741,626
2. 固定負債						
役員退職慰労引当金		12,314,623	215,666	1,795,011		14,325,300
退職給付引当金		32,201,988	319,449	6,060,678		38,582,115
固定負債合計		44,516,611	535,115	7,855,689	△ 0	52,907,415
負債合計		340,464,085	535,115	69,173,102	△ 231,523,261	178,649,041
<b>III 正味財産の部</b>						
1. 指定正味財産						
指定正味財産合計		0	0	0	△ 0	0
(うち基本財産への充当額)		(0)	(0)	(0)		(0)
(うち特定資産への充当額)		(0)	(0)	(0)		(0)
2. 一般正味財産						
一般正味財産合計		210,404,959	9,906,696	524,310,524	△ 0	744,622,179
(うち基本財産への充当額)		(0)	(0)	(0)		(0)
(うち特定資産への充当額)		(280,418,569)	(1,079,441)	(57,827,342)		(339,325,352)
正味財産合計		210,404,959	9,906,696	524,310,524	△ 0	744,622,179
負債及び正味財産合計		550,869,044	10,441,811	593,483,626	△ 231,523,261	923,271,220

## 正味財産増減計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	[176,592]	[355,234]	[△ 178,642]
特定資産受取利息	176,592	355,234	△ 178,642
受取入会金	[32,916,000]	[33,804,000]	[△ 888,000]
受取入会金	32,916,000	33,804,000	△ 888,000
受取会費	[159,912,000]	[156,258,000]	[3,654,000]
正会員受取会費	159,912,000	156,258,000	3,654,000
事業収益	[201,159,533]	[173,706,156]	[27,453,377]
教育研修会参加料	64,347,788	62,193,288	2,154,500
看護職員の資質向上研修事業受託料	25,138,599	10,226,705	14,911,894
ナースセンター事業受託料	28,225,000	25,710,000	2,515,000
ナースセンター会館管理受託料	5,840,000	5,840,000	0
訪問看護推進事業受託料	5,389,000	5,000,000	389,000
小児救急電話相談事業受託料	1,209,689	895,060	314,629
日本看護協会受託料	5,826,525	5,059,194	767,331
訪問看護療養費収益	51,554,525	42,604,467	8,950,058
基本利用料収益	2,807,594	2,708,739	98,855
その他の利用料収益	1,353,531	1,125,515	228,016
治験収益	0	946,000	△ 946,000
居宅介護支援事業収益	5,235,635	5,475,884	△ 240,249
助産師出向支援導入事業受託料	0	2,102,000	△ 2,102,000
受取手数料	2,597,493	2,563,944	33,549
雑収益	1,634,154	1,255,360	378,794
受取補助金等	[9,423,080]	[9,385,630]	[37,450]
「看護の日」事業補助金	100,000	100,000	0
(公社)日本看護協会助成金	9,323,080	9,285,630	37,450
受取寄付金	[1,300,000]	[1,300,000]	[0]
受取寄付金	1,300,000	1,300,000	0
雑収益	[117,459]	[166,495]	[△ 49,036]
受取利息	10,771	34,746	△ 23,975
雑収益	106,688	131,749	△ 25,061
経常収益計	405,004,664	374,975,515	30,029,149
(2) 経常費用			
事業費	[323,022,893]	[315,462,854]	[7,560,039]
役員報酬	22,618,734	22,949,204	△ 330,470
給与手当	117,671,539	111,518,857	6,152,682
賞与	16,625,141	16,842,517	△ 217,376
通勤手当	7,303,299	6,722,176	581,123
役員退職慰労引当金繰入	4,045,218	3,564,491	480,727
退職給付費用	4,666,038	4,949,789	△ 283,751
法定福利費	22,102,340	0	22,102,340
福利厚生費	744,606	23,268,437	△ 22,523,831
旅費交通費	2,639,681	3,304,093	△ 664,412
通信運搬費	6,981,863	7,827,575	△ 845,712
減価償却費	15,728,736	14,164,024	1,564,712
消耗什器備品費	307,716	323,275	△ 15,559
消耗品費	5,785,441	6,379,836	△ 594,395
修繕費	989,945	860,863	129,082
印刷製本費	15,261,658	16,974,401	△ 1,712,743
燃料費	419,379	334,246	85,133
光熱水料費	6,377,059	5,924,618	452,441
賃借料	5,320,122	6,342,604	△ 1,022,482
保険料	1,711,522	1,454,754	256,768
諸謝金	25,661,227	22,146,800	3,514,427
租税公課	5,565,138	7,076,047	△ 1,510,909
支払負担金	35,000	55,000	△ 20,000

# 正味財産増減計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
支払手数料	638,078	465,923	172,155
看護材料購入費	276,300	219,277	57,023
管理諸費	18,464,452	18,551,803	△ 87,351
図書費	1,406,475	1,508,138	△ 101,663
雑費	13,676,186	11,734,106	1,942,080
管理費	[37,786,643]	[39,099,069]	[△ 1,312,426]
役員報酬	625,266	633,119	△ 7,853
給料手当	12,178,941	11,906,314	272,627
賞与	1,858,664	2,112,901	△ 254,237
通勤手当	587,219	547,136	40,083
役員退職慰労引当金繰入	380,622	335,389	45,233
退職給付費用	395,007	385,661	9,346
法定福利費	2,177,367	0	2,177,367
福利厚生費	74,568	1,707,113	△ 1,632,545
会議費	1,295,334	1,112,444	182,890
旅費交通費	206,325	251,167	△ 44,842
通信運搬費	3,110,702	3,919,145	△ 808,443
減価償却費	1,361,309	1,307,563	53,746
消耗什器備品費	3,432	11,525	△ 8,093
消耗品費	196,120	232,651	△ 36,531
修繕費	89,123	61,934	27,189
印刷製本費	2,534,270	3,587,013	△ 1,052,743
光熱水料費	666,897	663,595	3,302
賃借料	2,165,203	2,229,040	△ 63,837
保険料	149,937	148,728	1,209
諸謝金	525,180	365,590	159,590
租税公課	939,787	1,232,303	△ 292,516
支払負担金	362,392	362,392	0
支払手数料	3,682,898	3,500,510	182,388
管理諸費	1,357,137	1,367,526	△ 10,389
交際費	469,400	602,565	△ 133,165
図書費	300,090	279,512	20,578
雑費	93,453	236,233	△ 142,780
経常費用計	360,809,536	354,561,923	6,247,613
評価損益等調整前当期経常増減額	44,195,128	20,413,592	23,781,536
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	44,195,128	20,413,592	23,781,536
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	[5,569]	[0]	[5,569]
車両運搬具売却益	5,569	0	5,569
過年度修正益	0	2,052,000	△ 2,052,000
経常外収益計	5,569	2,052,000	△ 2,046,431
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	[1]	[0]	[1]
什器備品除却損	1	0	1
経常外費用計	1	0	1
当期経常外増減額	5,568	2,052,000	△ 2,046,432
当期一般正味財産増減額	44,200,696	22,465,592	21,735,104
一般正味財産期首残高	700,421,483	677,955,891	22,465,592
一般正味財産期末残高	744,622,179	700,421,483	44,200,696
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	744,622,179	700,421,483	44,200,696

# 正味財産増減計算書内訳表

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

科目	会計区分	収益事業等会計				計	法人会計	内部取引消去	合計
		公益目的事業会計	施設の貸与等事業	販売手数料及び出展広告料に関する事業	福利厚生等に関する事業				
<b>I 一般正味財産増減の部</b>									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
特定資産運用益	[148,926]	[242]	[259]	[726]	[1,227]	[26,439]	[△ 0]	[176,592]	
特定資産受取利息	148,926	242	259	726	1,227	26,439		176,592	
受取入会金	[16,458,000]	[0]	[0]	[0]	[0]	[16,458,000]	[△ 0]	[32,916,000]	
受取入会金	16,458,000	0	0	0	0	16,458,000		32,916,000	
受取会費	[79,956,000]	[0]	[0]	[0]	[0]	[79,956,000]	[△ 0]	[159,912,000]	
正会員受取会費	79,956,000	0	0	0	0	79,956,000		159,912,000	
事業収益	[195,569,799]	[780,000]	[4,722,524]	[87,210]	[5,589,734]	[0]	[△ 0]	[201,159,533]	
教育研修会参加料	64,347,788	0	0	0	0	0	0	64,347,788	
看護職員の資質向上研修事業受託料	25,138,599	0	0	0	0	0	0	25,138,599	
ナースセンター事業受託料	28,225,000	0	0	0	0	0	0	28,225,000	
ナースセンター会館管理受託料	5,840,000	0	0	0	0	0	0	5,840,000	
訪問看護推進事業受託料	5,389,000	0	0	0	0	0	0	5,389,000	
小児救急電話相談事業受託料	1,209,689	0	0	0	0	0	0	1,209,689	
日本看護協会受託料	1,883,128	0	3,943,397	0	3,943,397	0	0	5,826,525	
訪問看護療養費収益	51,554,525	0	0	0	0	0	0	51,554,525	
基本利用料収益	2,807,594	0	0	0	0	0	0	2,807,594	
その他の利用料収益	1,353,531	0	0	0	0	0	0	1,353,531	
居宅介護支援事業収益	5,235,635	0	0	0	0	0	0	5,235,635	
受取手数料	1,731,156	0	779,127	87,210	866,337	0	0	2,597,493	
雑収益	854,154	780,000	0	0	780,000	0	0	1,634,154	
受取補助金等	[9,423,080]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[△ 0]	[9,423,080]	
「看護の日」事業補助金	100,000	0	0	0	0	0	0	100,000	
(公社)日本看護協会助成金	9,323,080	0	0	0	0	0	0	9,323,080	
受取寄付金	[1,300,000]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[△ 0]	[1,300,000]	
受取寄付金	1,300,000	0	0	0	0	0	0	1,300,000	
雑収益	[61,450]	[36]	[5,440]	[9,900]	[15,376]	[40,633]	[△ 0]	[117,459]	
受取利息	1,402	36	0	0	36	9,333	0	10,771	
雑収益	60,048	0	5,440	9,900	15,340	31,300	0	106,688	
経常収益計	302,917,255	780,278	4,728,223	97,836	5,606,337	96,481,072	△ 0	405,004,664	
(2) 経常費用									
事業費	[313,985,267]	[778,552]	[3,396,413]	[4,862,661]	[9,037,626]	[0]	[△ 0]	[323,022,893]	
役員報酬	22,286,358	119,895	115,095	97,386	332,376	0	0	22,618,734	
給与手当	114,920,540	67,647	2,232,369	450,983	2,750,999	0	0	117,671,539	
賞与	16,186,543	10,785	355,912	71,901	438,598	0	0	16,625,141	
通勤手当	7,190,417	35,647	35,647	41,588	112,882	0	0	7,303,299	
役員退職慰労引当金繰入	3,961,128	26,555	26,555	30,980	84,090	0	0	4,045,218	
退職給付費用	4,578,771	27,558	27,558	32,151	87,267	0	0	4,666,038	
法定福利費	21,585,678	18,452	405,949	92,261	516,662	0	0	22,102,340	
福利厚生費	735,139	2,545	3,735	3,187	9,467	0	0	744,606	
旅費交通費	2,639,681	0	0	0	0	0	0	2,639,681	
通信運搬費	6,834,367	648	12,775	134,073	147,496	0	0	6,981,863	
減価償却費	15,357,323	278,580	37,069	55,764	371,413	0	0	15,728,736	
消耗什器備品費	306,831	295	295	295	885	0	0	307,716	
消耗品費	5,690,211	16,906	16,906	61,418	95,230	0	0	5,785,441	
修繕費	986,185	741	794	2,225	3,760	0	0	989,945	
印刷製本費	15,221,018	0	0	40,640	40,640	0	0	15,261,658	
燃料費	419,379	0	0	0	0	0	0	419,379	
光熱水料費	6,345,889	6,146	6,585	18,439	31,170	0	0	6,377,059	
賃借料	5,186,478	127,507	1,614	4,523	133,644	0	0	5,320,122	
保険料	1,704,516	1,381	1,480	4,145	7,006	0	0	1,711,522	
諸謝金	25,661,227	0	0	0	0	0	0	25,661,227	
租税公課	5,411,740	24,756	102,674	25,968	153,398	0	0	5,565,138	
支払負担金	35,000	0	0	0	0	0	0	35,000	
支払手数料	638,078	0	0	0	0	0	0	638,078	
看護材料購入費	276,300	0	0	0	0	0	0	276,300	
管理諸費	15,161,019	12,508	13,401	3,277,524	3,303,433	0	0	18,464,452	
図書費	1,406,475	0	0	0	0	0	0	1,406,475	
雑費	13,258,976	0	0	417,210	417,210	0	0	13,676,186	

# 正味財産増減計算書内訳表

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

科目	会計区分	収益事業等会計				計	法人会計	内部取引消去	合計
		公益目的事業会計	施設の貸与等事業	販売手数料及び出展広告料に関する事業	福利厚生等に関する事業				
管理費	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[37,786,643]	[△ 0]	[37,786,643]	
役員報酬					0	625,266		625,266	
給料手当					0	12,178,941		12,178,941	
賞与					0	1,858,664		1,858,664	
通勤手当					0	587,219		587,219	
役員退職慰労引当金繰入					0	380,622		380,622	
退職給付費用					0	395,007		395,007	
法定福利費					0	2,177,367		2,177,367	
福利厚生費					0	74,568		74,568	
会議費					0	1,295,334		1,295,334	
旅費交通費					0	206,325		206,325	
通信運搬費					0	3,110,702		3,110,702	
減価償却費					0	1,361,309		1,361,309	
消耗什器備品費					0	3,432		3,432	
消耗品費					0	196,120		196,120	
修繕費					0	89,123		89,123	
印刷製本費					0	2,534,270		2,534,270	
光熱水料費					0	666,897		666,897	
賃借料					0	2,165,203		2,165,203	
保険料					0	149,937		149,937	
諸謝金					0	525,180		525,180	
租税公課					0	939,787		939,787	
支払負担金					0	362,392		362,392	
支払手数料					0	3,682,898		3,682,898	
管理諸費					0	1,357,137		1,357,137	
交際費					0	469,400		469,400	
図書費					0	300,090		300,090	
雑費					0	93,453		93,453	
経常費用計	313,985,267	778,552	3,396,413	4,862,661	9,037,626	37,786,643	△ 0	360,809,536	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 11,068,012	1,726	1,331,810	△ 4,764,825	△ 3,431,289	58,694,429	△ 0	44,195,128	
基本財産評価損益等	0	0	0	0	0	0		0	
特定資産評価損益等	0	0	0	0	0	0		0	
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0	0	0		0	
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	△ 0	0	
当期経常増減額	△ 11,068,012	1,726	1,331,810	△ 4,764,825	△ 3,431,289	58,694,429	△ 0	44,195,128	
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
固定資産売却益	[5,569]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[△ 0]	[5,569]	
車両運搬具売却益	5,569	0	0	0	0	0		5,569	
経常外収益計	5,569	0	0	0	0	0	△ 0	5,569	
(2) 経常外費用									
固定資産除却損	[1]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[△ 0]	[1]	
什器備品除却損	1	0	0	0	0	0		1	
経常外費用計	1	0	0	0	0	0	△ 0	1	
当期経常外増減額	5,568	0	0	0	0	0	△ 0	5,568	
他会計振替額	1,000,000	0	△ 1,000,000	4,764,825	3,764,825	△ 4,764,825		0	
当期一般正味財産増減額	△ 10,062,444	1,726	331,810	0	333,536	53,929,604	△ 0	44,200,696	
一般正味財産期首残高	220,467,403	6,216,575	3,356,585	0	9,573,160	470,380,920		700,421,483	
一般正味財産期末残高	210,404,959	6,218,301	3,688,395	0	9,906,696	524,310,524	△ 0	744,622,179	
<b>II 指定正味財産増減の部</b>									
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	△ 0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	△ 0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	△ 0	0	
<b>III 正味財産期末残高</b>	210,404,959	6,218,301	3,688,395	0	9,906,696	524,310,524	△ 0	744,622,179	

**正味財産増減計算書内訳表(公益目的事業会計)**

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

科目	定款事業		公益目的事業会計							合計
	看護職の 資質向上事業	看護職確保 ・定着事業	訪問看護 推進事業	健康・福祉 増進事業	調査研究 提言事業	訪問看護 ・居宅事業	その他本会の 目的を達成す る為に必要な 事業	公益目的 共通事業	内部 取引 消去	
<b>I 一般正味財産増減の部</b>										
1. 経常増減の部										
(1) 経常収益										
特定資産運用益	[102,810]	[3,960]	[4,324]	[4,532]	[2,715]	[22,569]	[3,217]	[4,799]	[△ 0]	[148,926]
特定資産受取利息	102,810	3,960	4,324	4,532	2,715	22,569	3,217	4,799		148,926
受取入会金	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[16,458,000]	[△ 0]	[16,458,000]
受取入会金	0	0	0	0	0	0	0	16,458,000		16,458,000
受取会費	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[79,956,000]	[△ 0]	[79,956,000]
正会員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	79,956,000		79,956,000
事業収益	[92,065,255]	[35,066,000]	[5,389,000]	[1,304,289]	[0]	[61,701,881]	[230,210]	[0]	[△ 186,836]	[195,569,799]
教育研修会参加料	64,375,288	0	0	0	0	0	0	0	△ 27,500	64,347,788
看護職員の資質向上研修事業受託料	25,138,599	0	0	0	0	0	0	0		25,138,599
ナースセンター事業受託料	0	28,225,000	0	0	0	0	0	0		28,225,000
ナースセンター会館管理受託料	0	5,840,000	0	0	0	0	0	0		5,840,000
訪問看護推進事業受託料	0	0	5,389,000	0	0	0	0	0		5,389,000
小児救急電話相談事業受託料	0	0	0	1,209,689	0	0	0	0		1,209,689
日本看護協会受託料	1,883,128	0	0	0	0	0	0	0		1,883,128
訪問看護療養費収益	0	0	0	0	0	51,554,525	0	0		51,554,525
基本利用料収益	0	0	0	0	0	2,807,594	0	0		2,807,594
その他の利用料収益	0	0	0	0	0	1,353,531	0	0		1,353,531
居宅介護支援事業収益	0	0	0	0	0	5,235,635	0	0		5,235,635
受取手数料	524,446	1,001,000	0	0	0	0	205,710	0		1,731,156
雑収益	143,794	0	0	94,600	0	750,596	24,500	0	△ 159,336	854,154
受取補助金等	[9,323,080]	[0]	[0]	[100,000]	[0]	[0]	[0]	[0]	[△ 0]	[9,423,080]
「看護の日」事業補助金	0	0	0	100,000	0	0	0	0		100,000
(公社)日本看護協会助成金	9,323,080	0	0	0	0	0	0	0		9,323,080
受取寄付金	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[1,300,000]	[△ 0]	[1,300,000]
受取寄付金	0	0	0	0	0	0	0	1,300,000		1,300,000
雑収益	[120]	[0]	[0]	[0]	[0]	[60,441]	[2]	[887]	[△ 0]	[61,450]
受取利息	120	0	0	0	0	393	2	887		1,402
雑収益	0	0	0	0	0	60,048	0	0		60,048
経常収益計	101,491,265	35,069,960	5,393,324	1,408,821	2,715	61,784,891	233,429	97,719,686	△ 186,836	302,917,255



正味財産増減計算書内訳表(公益目的事業会計)

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

科目	定款事業		公益目的事業会計						内部取引 消去	合計
	看護職の 資質向上事業	看護職確保 ・定着事業	訪問看護 推進事業	健康・福祉 増進事業	調査研究 提言事業	訪問看護 ・居宅事業	その他本会の 目的を達成す る為に必要な 事業	公益目的 共通事業		
(2)経常費用										
事業費	[111,438,761]	[67,260,638]	[17,185,578]	[22,131,952]	[6,602,591]	[55,902,201]	[26,791,435]	[6,858,947]	[△ 186,836]	[313,985,267]
役員報酬	5,178,243	5,701,923	3,603,786	3,189,183	1,184,250	1,176,900	2,252,073	0		22,286,358
給与手当	27,684,318	26,877,948	4,952,305	7,671,812	2,401,818	37,002,841	8,329,498	0		114,920,540
賞与	4,307,820	4,606,770	1,562,015	2,394,446	316,030	1,764,310	1,235,152	0		16,186,543
通勤手当	2,149,871	2,043,923	446,833	648,858	352,905	1,063,189	484,838	0		7,190,417
役員退職慰労引当金繰入	1,549,051	1,172,846	327,512	424,879	110,645	84,090	292,105	0		3,961,128
退職給付費用	1,607,598	1,217,173	339,889	440,937	114,827	555,203	303,144	0		4,578,771
法定福利費	5,849,375	4,889,848	1,328,562	1,752,964	461,306	6,085,774	1,217,849	0		21,585,678
福利厚生費	163,202	124,967	42,781	45,214	11,787	343,565	31,123	0	△ 27,500	735,139
旅費交通費	279,979	329,772	107,632	190,639	56,518	247,769	1,427,372	0		2,639,681
通信運搬費	1,344,179	1,677,916	443,968	338,208	348,825	1,044,593	1,608,734	27,944		6,834,367
減価償却費	6,736,353	718,931	1,922,881	1,187,375	215,442	1,285,291	507,515	2,783,535		15,357,323
消耗什器備品費	114,496	106,113	57,157	4,438	1,182	0	3,195	20,250		306,831
消耗品費	2,001,817	1,136,178	204,959	306,830	67,626	335,478	480,877	1,156,446		5,690,211
修繕費	334,283	31,572	13,245	13,881	8,317	501,704	9,854	73,329		986,185
印刷製本費	4,530,805	4,205,041	151,896	824,844	223,782	158,192	5,126,458	0		15,221,018
燃料費	0	0	0	0	0	419,379	0	0		419,379
光熱水料費	3,127,751	2,214,105	109,758	115,027	68,928	583,001	81,660	45,659		6,345,889
賃借料	2,885,954	1,397,549	189,045	28,222	56,751	137,886	479,868	11,203		5,186,478
保険料	586,532	22,603	43,276	26,860	15,496	981,125	18,359	10,265		1,704,516
謝礼金	21,387,605	2,371,392	548,456	138,422	288,466	0	1,086,222	0	△ 159,336	25,661,227
租税公課	3,699,708	161,789	164,572	161,992	97,071	155,890	115,001	855,717		5,411,740
支払負担金	0	0	0	0	0	35,000	0	0		35,000
支払手数料	0	0	0	0	0	0	0	638,078		638,078
看護材料購入費	0	0	0	0	0	276,300	0	0		276,300
管理諸費	5,741,872	4,634,289	601,359	234,080	140,270	1,550,797	1,021,831	1,236,521		15,161,019
図書費	1,300,114	44,740	6,483	32,993	0	3,672	18,473	0		1,406,475
雑費	8,877,835	1,573,250	17,208	1,959,848	60,349	110,252	660,234	0		13,258,976
経常費用計	111,438,761	67,260,638	17,185,578	22,131,952	6,602,591	55,902,201	26,791,435	6,858,947	△ 186,836	313,985,267
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 9,947,496	△ 32,190,678	△ 11,792,254	△ 20,723,131	△ 6,599,876	5,882,690	△ 26,558,006	90,860,739	△ 0	△ 11,068,012
基本財産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0		0
特定資産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0		0
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0		0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 0	0
当期経常増減額	△ 9,947,496	△ 32,190,678	△ 11,792,254	△ 20,723,131	△ 6,599,876	5,882,690	△ 26,558,006	90,860,739	△ 0	△ 11,068,012
2. 経常外増減の部										
(1)経常外収益										
固定資産売却益	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[5,569]	[0]	[0]	[△ 0]	[5,569]
車両運搬具売却益	0	0	0	0	0	5,569	0	0		5,569
経常外収益計	0	0	0	0	0	5,569	0	0	0	5,569
(2)経常外費用										
固定資産除却損	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[1]	[△ 0]	[1]
什器備品除却損	0	0	0	0	0	0	0	1		1
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	1	△ 0	1
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	5,569	0	△ 1	△ 0	5,568
他会計振替額	0	0	0	0	0	0	0	1,000,000		1,000,000
当期一般正味財産増減額	△ 9,947,496	△ 32,190,678	△ 11,792,254	△ 20,723,131	△ 6,599,876	5,888,259	△ 26,558,006	91,860,738	△ 0	△ 10,062,444
一般正味財産期首残高	△ 90,361,701	△ 95,171,815	△ 25,472,960	△ 64,422,488	△ 26,639,660	△ 18,517,872	△ 121,613,689	662,667,588		220,467,403
一般正味財産期末残高	△ 100,309,197	△ 127,362,493	△ 37,265,214	△ 85,145,619	△ 33,239,536	△ 12,629,613	△ 148,171,695	754,528,326	△ 0	210,404,959
II 指定正味財産増減の部										
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0		0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 0	0
III 正味財産期末残高	△ 100,309,197	△ 127,362,493	△ 37,265,214	△ 85,145,619	△ 33,239,536	△ 12,629,613	△ 148,171,695	754,528,326	△ 0	210,404,959

## 正味財産増減計算書(予算対比)

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

科目	予算額	決算額	差異	備考欄
<b>I 一般正味財産増減の部</b>				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産運用益	[175,132]	[176,592]	[△ 1,460]	
特定資産受取利息	175,132	176,592	△ 1,460	
受取入会金	[32,400,000]	[32,916,000]	[△ 516,000]	
受取入会金	32,400,000	32,916,000	△ 516,000	
受取会費	[156,000,000]	[159,912,000]	[△ 3,912,000]	
正会員受取会費	156,000,000	159,912,000	△ 3,912,000	
事業収益	[195,908,000]	[201,159,533]	[△ 5,251,533]	
教育研修会参加料	61,511,000	64,347,788	△ 2,836,788	
看護職員の資質向上研修事業受託料	27,410,000	25,138,599	2,271,401	
ナースセンター事業受託料	28,225,000	28,225,000	0	
ナースセンター会館管理受託料	5,840,000	5,840,000	0	
訪問看護推進事業受託料	5,389,000	5,389,000	0	
小児救急電話相談事業受託料	1,309,000	1,209,689	99,311	
日本看護協会受託料	5,744,000	5,826,525	△ 82,525	
訪問看護療養費収益	41,317,000	51,554,525	△ 10,237,525	
基本利用料収益	9,008,000	2,807,594	6,200,406	
その他の利用料収益	1,175,000	1,353,531	△ 178,531	
居宅介護支援事業収益	5,150,000	5,235,635	△ 85,635	
受取手数料	2,144,000	2,597,493	△ 453,493	
雑収益	1,686,000	1,634,154	51,846	
受取補助金等	[9,423,000]	[9,423,080]	[△ 80]	
「看護の日」事業補助金	100,000	100,000	0	
(公社)日本看護協会助成金	9,323,000	9,323,080	△ 80	
受取寄付金	[1,300,000]	[1,300,000]	[0]	
受取寄付金	1,300,000	1,300,000	0	
雑収益	[21,000]	[117,459]	[△ 96,459]	
受取利息	13,000	10,771	2,229	
雑収益	8,000	106,688	△ 98,688	
経常収益計	395,227,132	405,004,664	△ 9,777,532	
(2) 経常費用				
事業費	[335,659,000]	[323,022,893]	[12,636,107]	
役員報酬	22,605,000	22,618,734	△ 13,734	
給与手当	120,045,000	117,671,539	2,373,461	
賞与	16,642,000	16,625,141	16,859	
通勤手当	7,458,000	7,303,299	154,701	
役員退職慰労引当金繰入	4,045,000	4,045,218	△ 218	
退職給付費用	4,667,000	4,666,038	962	
法定福利費	22,537,000	22,102,340	434,660	
福利厚生費	772,000	744,606	27,394	
旅費交通費	4,425,000	2,639,681	1,785,319	
通信運搬費	7,797,000	6,981,863	815,137	
減価償却費	15,592,000	15,728,736	△ 136,736	
消耗什器備品費	595,000	307,716	287,284	
消耗品費	7,993,000	5,785,441	2,207,559	
修繕費	1,111,000	989,945	121,055	
印刷製本費	18,604,000	15,261,658	3,342,342	
燃料費	364,000	419,379	△ 55,379	
光熱水料費	6,248,000	6,377,059	△ 129,059	
賃借料	4,861,000	5,320,122	△ 459,122	
保険料	1,709,000	1,711,522	△ 2,522	
諸謝金	28,615,000	25,661,227	2,953,773	
租税公課	5,528,000	5,565,138	△ 37,138	
支払負担金	35,000	35,000	0	
支払手数料	638,000	638,078	△ 78	

## 正味財産増減計算書(予算対比)

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

科目	予算額	決算額	差異	備考欄
看護材料購入費	231,000	276,300	△ 45,300	
管理諸費	19,044,000	18,464,452	579,548	
図書費	1,121,000	1,406,475	△ 285,475	
雑費	12,377,000	13,676,186	△ 1,299,186	
管理費	[38,655,000]	[37,786,643]	[868,357]	
役員報酬	625,000	625,266	△ 266	
給料手当	12,135,000	12,178,941	△ 43,941	
賞与	1,864,000	1,858,664	5,336	
通勤手当	812,000	587,219	224,781	
役員退職慰労引当金繰入	381,000	380,622	378	
退職給付費用	395,000	395,007	△ 7	
法定福利費	2,233,000	2,177,367	55,633	
福利厚生費	167,000	74,568	92,432	
会議費	1,274,000	1,295,334	△ 21,334	
旅費交通費	206,000	206,325	△ 325	
通信運搬費	2,955,000	3,110,702	△ 155,702	
減価償却費	1,359,000	1,361,309	△ 2,309	
消耗什器備品費	20,000	3,432	16,568	
消耗品費	226,000	196,120	29,880	
修繕費	106,000	89,123	16,877	
印刷製本費	2,618,000	2,534,270	83,730	
光熱水料費	662,000	666,897	△ 4,897	
賃借料	2,214,000	2,165,203	48,797	
保険料	150,000	149,937	63	
諸謝金	518,000	525,180	△ 7,180	
租税公課	936,000	939,787	△ 3,787	
支払負担金	382,000	362,392	19,608	
支払手数料	3,683,000	3,682,898	102	
管理諸費	1,573,000	1,357,137	215,863	
交際費	628,000	469,400	158,600	
図書費	297,000	300,090	△ 3,090	
雑費	236,000	93,453	142,547	
経常費用計	374,314,000	360,809,536	13,504,464	
評価損益等調整前当期経常増減額	20,913,132	44,195,128	△ 23,281,996	
基本財産評価損益等	0	0	0	
特定資産評価損益等	0	0	0	
投資有価証券評価損益等	0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	20,913,132	44,195,128	△ 23,281,996	
<b>2. 経常外増減の部</b>				
(1) 経常外収益				
固定資産売却益	[0]	[5,569]	[△ 5,569]	
車両運搬具売却益	0	5,569	△ 5,569	
経常外収益計	0	5,569	△ 5,569	
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	[0]	[1]	[△ 1]	
什器備品除却損	0	1	△ 1	
経常外費用計	0	1	△ 1	
当期経常外増減額	0	5,568	△ 5,568	
当期一般正味財産増減額	20,913,132	44,200,696	△ 23,287,564	
一般正味財産期首残高	700,421,483	700,421,483	0	
一般正味財産期末残高	721,334,615	744,622,179	△ 23,287,564	
<b>II 指定正味財産増減の部</b>				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
<b>III 正味財産期末残高</b>	721,334,615	744,622,179	△ 23,287,564	

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

#### 1) 固定資産の減価償却費の方法

##### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

###### ① 建物

平成10年3月31日以前取得のものについては定率法により、

平成10年4月1日以降取得のものについては定額法によっている。(附属設備を除く)

###### ② 構築物、車両運搬具、什器備品、その他固定資産

定率法によっている。

##### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

###### ① その他固定資産

定額法によっている。

##### (3) リース資産

###### ① 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

#### 2) 引当金の計上基準

##### (1) 役員退職慰労引当金

役員退職給付に備えるため、当期末における退職給与の自己都合要支給額に相当する額を計上している。

##### (2) 退職給付引当金

職員退職給付に備えるため、当期末における退職給与の自己都合要支給額に相当する額を計上している。

#### 3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

### 2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
役員退職慰労引当資産	9,899,460	4,425,840	0	14,325,300
退職給付引当資産	39,956,620	5,061,045	6,435,550	38,582,115
看護会館取得資産	312,432,316	24,893,036	0	337,325,352
記念事業積立資産	1,600,000	400,000	0	2,000,000
合計	363,888,396	34,779,921	6,435,550	392,232,767

### 3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
役員退職慰労引当資産	14,325,300	0	0	14,325,300
退職給付引当資産	38,582,115	0	0	38,582,115
看護会館取得資産	337,325,352	0	337,325,352	0
記念事業積立資産	2,000,000	0	2,000,000	0
合計	392,232,767	0	339,325,352	52,907,415

### 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産			
建物	368,801,658	△ 246,697,487	122,104,171
構築物	35,220,427	△ 32,334,470	2,885,957
車両運搬具	12,249,094	△ 10,611,489	1,637,605
什器備品	74,966,979	△ 69,369,643	5,597,336
図書	30,930,271	△ 0	30,930,271
リース資産	5,029,860	△ 5,029,860	0
その他固定資産	30,837,210	△ 20,836,284	10,000,926
合計	558,035,499	△ 384,879,233	173,156,266

## 財務諸表に対する注記

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
<b>助成金</b>						
教育事業(研修)助成金	日本看護協会	0	9,323,080	9,323,080	0	
看護の普及啓発事業助成金	日本看護協会	0	100,000	100,000	0	
<b>委託費</b>						
千葉県喀痰吸引等指導者養成講習業務	千葉県	0	484,801	484,801	0	
看護教員養成講習会事業	千葉県	0	14,050,503	14,050,503	0	
新人看護職員定着促進事業	千葉県	0	5,000,000	5,000,000	0	
実習指導者講習会事業	千葉県	0	4,532,940	4,532,940	0	
小児等在宅連携拠点事業新生児科等からの在宅移行支援研修事業	千葉県	0	1,070,355	1,070,355	0	
千葉県ナースセンター事業管理運営	千葉県	0	34,065,000	34,065,000	0	
千葉県訪問看護推進事業	千葉県	0	5,389,000	5,389,000	0	
千葉県小児救急電話相談事業	千葉県医師会	0	1,209,689	1,209,689	0	
会員登録事務業務	日本看護協会	0	3,785,720	3,785,720	0	
代議員選出に関する業務	日本看護協会	0	157,677	157,677	0	
インターネット配信研修事務委託費	日本看護協会	0	624,728	624,728	0	
研修事務委託料	日本看護協会	0	1,258,400	1,258,400	0	
合計		0	81,051,893	81,051,893	0	

6. 関連当事者との取引の内容

該当なし

7. 重要な後発事象

該当なし

8. その他

1) リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

その他固定資産

主として研修機材及び事務機器等の什器備品である。

(2)リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「1) 固定資産の減価償却費の方法」に記載のとおりである。

2) 資産除去債務に関する注記

当法人は、自己所有である建物等に係る債務を有しているが、当該債務に関連する資産の引払い等の時期が明確ではなく蓋然性が極めて低いため、当事業年度においては資産除去債務を計上していない。

## 附属明細書

### 1. 特定資産の明細

財務諸表に対する注記「2. 特定資産の増減額及びその残高」に記載

### 2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
役員退職慰労引当金	9,899,460	4,425,840	0	0	14,325,300
退職給付引当金	39,956,620	5,061,045	6,435,550	0	38,582,115

## 財産目録

平成30年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金	手許現金	運転資金として	394,453
普通預金	千葉銀行 本店営業部	運転資金として	38,000,931
	千葉銀行 本店営業部	運転資金として	137,219,400
	千葉銀行 本店営業部	運転資金として	269,746
	千葉銀行 本店営業部	運転資金として	42,521,347
	千葉興業銀行 本店	運転資金として	33,913
	京葉銀行 本店	運転資金として	33,375
	千葉銀行 本店営業部	運転資金として	1,845,911
	定期預金	千葉銀行 本店営業部 千葉興業銀行 本店 京葉銀行 本店	
未収入金		訪問看護・居宅事業(公益目的事業)にかかるもの	15,460,580
		研修参加料その他未収入金	24,990,798
立替金		職員自己負担金立替	12,928
前払費用		翌年度以降相当分保険料他	695,285
流動資産合計			356,478,667
(固定資産)			
特定資産			
役員退職慰労引当資産	千葉銀行 本店営業部 普通預金	役員に対する退職金の支払いに備えたもの	14,325,300
退職給付引当資産	千葉銀行 本店営業部 普通預金	職員に対する退職金の支払いに備えたもの	14,875,360
	千葉銀行 本店営業部 定期預金	職員に対する退職金の支払いに備えたもの	18,700,000
	千葉銀行 本店営業部 定期預金	職員に対する退職金の支払いに備えたもの	5,006,755
	看護会館取得資産	千葉銀行 本店営業部 普通預金 千葉銀行 本店営業部 定期預金	看護会館本館及び別館の建替えに備えたもの 看護会館本館及び別館の建替えに備えたもの
記念事業積立資産	千葉銀行 本店営業部 定期預金	40周年記念事業資金として	2,000,000
その他固定資産			
建物	会館(別館含む)および 本納建物	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している 減価償却累計額	184,147,478 △ 128,275,055
			55,872,423
		収益事業等の用に供している 減価償却累計額	8,570,824 △ 6,822,915
			1,747,909
		管理運営の用に供している 減価償却累計額	176,083,356 △ 111,599,517
			64,483,839

## 財産目録

平成30年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額	
構築物	看板工事等	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している 減価償却累計額	17,444,870 △ 16,595,469	
			849,401	
		収益事業等の用に供している 減価償却累計額	2,570,123 △ 2,490,236	
			79,887	
		管理運営の用に供している 減価償却累計額	15,205,434 △ 13,248,765	
			1,956,669	
	車両運搬具	訪問看護用車両12台 及び多目的車両1台	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している 減価償却累計額	11,959,772 △ 10,322,169
				1,637,603
			収益事業等の用に供している 減価償却累計額	6,774 △ 6,773
				1
			管理運営の用に供している 減価償却累計額	282,548 △ 282,547
				1
什器備品	看護会館内の 什器備品一式	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している 減価償却累計額	64,267,667 △ 59,596,501	
			4,671,166	
		収益事業等の用に供している 減価償却累計額	317,884 △ 308,143	
			9,741	
		管理運営の用に供している 減価償却累計額	10,381,428 △ 9,464,999	
			916,429	
図書	書物一式	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	30,930,271	
リース資産	研修用機材 及び事務機器等	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している 減価償却累計額	4,213,517 △ 4,213,517	
			0	
		収益事業等の用に供している 減価償却累計額	19,111 △ 19,111	
			0	
		管理運営の用に供している 減価償却累計額	797,232 △ 797,232	
			0	



## 財産目録

平成30年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
その他固定資産	ソフトウェア・システム等		公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	28,852,647
			減価償却累計額	△ 19,773,664
				9,078,983
			収益事業等の用に供している	144,040
			減価償却累計額	△ 93,730
				50,310
			管理運営の用に供している	1,840,523
			減価償却累計額	△ 968,890
				871,633
電話加入権	本館および別館 電話加入権		相談事業用電話 245-0008 他	1,186,490
保証金	警備保障契約保証金 駐車場賃借保証金			100,000
				2,000
リサイクル預託金	訪問看護用車両12台 多目的車両1台		公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	102,850
			管理運営の用に供している	12,180
固定資産合計				566,792,553
資産合計				923,271,220
(流動負債)				
未払金	(公社)日本看護協会他		公益目的事業および管理運営の支出に 供する経費の未払金	4,174,466
前受金	平成30年度入会金		公益目的事業および管理運営の支出に 供する入会金の前受分	1,548,000
前受会費	平成30年度年会費		公益目的事業および管理運営の支出に 供する会費の前受分	118,698,000
預り金	平成30年3月分源泉所得税 他			1,299,022
仮受金	(公社)日本看護協会他		会費等過入金誤入金等	22,138
流動負債合計				125,741,626
(固定負債)				
役員退職慰労引当金	期末退職給付要支給額		役員に対する退職金の支払いに備えたもの	14,325,300
退職給付引当金	期末退職給付要支給額		職員に対する退職金の支払いに備えたもの	38,582,115
固定負債合計				52,907,415
負債合計				178,649,041
正味財産				744,622,179

## 資金収支計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

科目	会計区分 公益目的 事業会計	収益事業等会計				計	法人会計	内部 取引 消去	合計
		施設の 貸与等事業	販売手数料及 び出展広告料 に関する事業	福利厚生等 に関する事業	計				
<b>I 事業活動収支の部</b>									
1. 事業活動収入									
(1)特定資産運用収入	[148,926]	[242]	[259]	[726]	[1,227]	[26,439]	[△ 0]	[176,592]	
特定資産利息収入	148,926	242	259	726	1,227	26,439		176,592	
(2)入会金収入	[16,458,000]	[0]	[0]	[0]	[0]	[16,458,000]	[△ 0]	[32,916,000]	
入会金収入	16,458,000	0	0	0	0	16,458,000		32,916,000	
(3)会費収入	[79,956,000]	[0]	[0]	[0]	[0]	[79,956,000]	[△ 0]	[159,912,000]	
正会員会費収入	79,956,000	0	0	0	0	79,956,000		159,912,000	
(4)事業収入	[195,569,799]	[780,000]	[4,722,524]	[87,210]	[5,589,734]	[0]	[△ 0]	[201,159,533]	
研修会参加料収入	64,347,788	0	0	0	0	0		64,347,788	
看護職員の資質向上研修事業受託料収入	25,138,599	0	0	0	0	0		25,138,599	
ナースセンター事業受託料収入	28,225,000	0	0	0	0	0		28,225,000	
ナースセンター会館管理受託料収入	5,840,000	0	0	0	0	0		5,840,000	
訪問看護推進事業受託料収入	5,389,000	0	0	0	0	0		5,389,000	
小児救急電話相談事業受託料収入	1,209,689	0	0	0	0	0		1,209,689	
日本看護協会受託料収入	1,883,128	0	3,943,397	0	3,943,397	0		5,826,525	
訪問看護療養費収入	51,554,525	0	0	0	0	0		51,554,525	
基本利用料収入	2,807,594	0	0	0	0	0		2,807,594	
その他の利用料収入	1,353,531	0	0	0	0	0		1,353,531	
居宅介護支援事業収入	5,235,635	0	0	0	0	0		5,235,635	
手数料収入	1,731,156	0	779,127	87,210	866,337	0		2,597,493	
雑収入	854,154	780,000	0	0	780,000	0		1,634,154	
(5)補助金等収入	[9,423,080]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[△ 0]	[9,423,080]	
「看護の日」事業補助金収入	100,000	0	0	0	0	0		100,000	
日本看護協会助成金収入	9,323,080	0	0	0	0	0		9,323,080	
(6)寄付金収入	[1,300,000]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[△ 0]	[1,300,000]	
寄付金収入	1,300,000	0	0	0	0	0		1,300,000	
(7)雑収入	[61,450]	[36]	[5,440]	[9,900]	[15,376]	[40,633]	[△ 0]	[117,459]	
利息収入	1,402	36	0	0	36	9,333		10,771	
雑収入	60,048	0	5,440	9,900	15,340	31,300		106,688	
<b>事業活動収入計</b>	<b>302,917,255</b>	<b>780,278</b>	<b>4,728,223</b>	<b>97,836</b>	<b>5,606,337</b>	<b>96,481,072</b>	<b>△ 0</b>	<b>405,004,664</b>	
2. 事業活動支出									
(1)事業費支出	[296,220,525]	[463,177]	[3,322,549]	[4,763,970]	[8,549,696]	[0]	[△ 0]	[304,770,221]	
役員報酬支出	22,286,358	119,895	115,095	97,386	332,376	0		22,618,734	
給与手当支出	114,920,540	67,647	2,232,369	450,983	2,750,999	0		117,671,539	
賞与支出	16,186,543	10,785	355,912	71,901	438,598	0		16,625,141	
通勤手当支出	7,190,417	35,647	35,647	41,588	112,882	0		7,303,299	
退職金支出	6,132,480	17,318	17,318	20,204	54,840	0		6,187,320	
法定福利費支出	21,585,678	18,452	405,949	92,261	516,662	0		22,102,340	
福利厚生費支出	735,139	2,545	3,735	3,187	9,467	0		744,606	
旅費交通費支出	2,639,681	0	0	0	0	0		2,639,681	
通信運搬費支出	6,834,367	648	12,775	134,073	147,496	0		6,981,863	
消耗什器備品費支出	306,831	295	295	295	885	0		307,716	
消耗品費支出	5,690,211	16,906	16,906	61,418	95,230	0		5,785,441	
修繕費支出	986,185	741	794	2,225	3,760	0		989,945	
印刷製本費支出	15,221,018	0	0	40,640	40,640	0		15,261,658	
燃料費支出	419,379	0	0	0	0	0		419,379	
光熱水料費支出	6,345,889	6,146	6,585	18,439	31,170	0		6,377,059	
賃借料支出	5,186,478	127,507	1,614	4,523	133,644	0		5,320,122	
保険料支出	1,704,516	1,381	1,480	4,145	7,006	0		1,711,522	
諸謝金支出	25,661,227	0	0	0	0	0		25,661,227	
租税公課支出	5,411,740	24,756	102,674	25,968	153,398	0		5,565,138	
負担金支出	35,000	0	0	0	0	0		35,000	
手数料支出	638,078	0	0	0	0	0		638,078	
看護材料購入費支出	276,300	0	0	0	0	0		276,300	
管理諸費支出	15,161,019	12,508	13,401	3,277,524	3,303,433	0		18,464,452	
図書費支出	1,406,475	0	0	0	0	0		1,406,475	
雑支出	13,258,976	0	0	417,210	417,210	0		13,676,186	

## 資金収支計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

科目	会計区分	収益事業等会計				計	法人会計	内部取引消去	合計
		公益目的事業会計	施設の貸与等事業	販売手数料及び出展広告料に関する事業	福利厚生等に関する事業				
(2)管理費支出	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[35,897,935]	[△ 0]	[35,897,935]	
役員報酬支出					0	625,266		625,266	
給料手当支出					0	12,178,941		12,178,941	
賞与支出					0	1,858,664		1,858,664	
通勤手当支出					0	587,219		587,219	
退職金支出					0	248,230		248,230	
法定福利費支出					0	2,177,367		2,177,367	
福利厚生費支出					0	74,568		74,568	
会議費支出					0	1,295,334		1,295,334	
旅費交通費支出					0	206,325		206,325	
通信運搬費支出					0	3,110,702		3,110,702	
消耗什器備品費支出					0	3,432		3,432	
消耗品費支出					0	196,120		196,120	
修繕費支出					0	89,123		89,123	
印刷製本費支出					0	2,534,270		2,534,270	
光熱水料費支出					0	666,897		666,897	
貸借料支出					0	2,165,203		2,165,203	
保険料支出					0	149,937		149,937	
諸謝金支出					0	525,180		525,180	
租税公課支出					0	939,787		939,787	
負担金支出					0	362,392		362,392	
手数料支出					0	3,682,898		3,682,898	
管理諸費支出					0	1,357,137		1,357,137	
交際費支出					0	469,400		469,400	
図書費支出					0	300,090		300,090	
雑支出					0	93,453		93,453	
<b>事業活動支出計</b>	296,220,525	463,177	3,322,549	4,763,970	8,549,696	35,897,935	△ 0	340,668,156	
他会計振替収支額調整前事業活動収支差額	6,696,730	317,101	1,405,674	△ 4,666,134	△ 2,943,359	60,583,137	△ 0	64,336,508	
他会計振替収支額	1,000,000	0	△ 1,000,000	4,764,825	3,764,825	△ 4,764,825		0	
<b>事業活動収支差額</b>	7,696,730	317,101	405,674	98,691	821,466	55,818,312	△ 0	64,336,508	
<b>II 投資活動収支の部</b>									
1. 投資活動収入									
(1)特定資産取崩収入	[6,132,480]	[17,318]	[17,318]	[20,204]	[54,840]	[248,230]	[△ 0]	[6,435,550]	
退職給付引当資産取崩収入	6,132,480	17,318	17,318	20,204	54,840	248,230		6,435,550	
(2)固定資産売却収入	[5,570]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[△ 0]	[5,570]	
車両運搬具売却収入	5,570	0	0	0	0	0		5,570	
(3)敷金・保証金戻り収入	[9,430]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[△ 0]	[9,430]	
保証金戻り収入	1,000	0	0	0	0	0		1,000	
リサイクル預託金戻り収入	8,430	0	0	0	0	0		8,430	
<b>投資活動収入計</b>	6,147,480	17,318	17,318	20,204	54,840	248,230	△ 0	6,450,550	
2. 投資活動支出									
(1)特定資産取得支出	[29,233,480]	[54,113]	[54,113]	[142,789]	[251,015]	[5,295,426]	[△ 0]	[34,779,921]	
役員退職慰労引当資産取得支出	3,961,128	26,555	26,555	30,980	84,090	380,622		4,425,840	
退職給付引当資産取得支出	4,578,771	27,558	27,558	32,151	87,267	395,007		5,061,045	
看護会館取得資金取得支出	20,693,581	0	0	79,658	79,658	4,119,797		24,893,036	
記念事業積立資金取得支出	0	0	0	0	0	400,000		400,000	
(2)固定資産取得支出	[7,803,382]	[26,697]	[26,697]	[26,697]	[80,091]	[309,691]	[△ 0]	[8,193,164]	
車両運搬具購入支出	2,456,391	0	0	0	0	0		2,456,391	
什器備品購入支出	4,702,756	23,900	23,900	23,900	71,700	277,244		5,051,700	
図書購入支出	125,633	0	0	0	0	0		125,633	
その他資産購入支出	518,602	2,797	2,797	2,797	8,391	32,447		559,440	
(3)敷金・保証金支出	[25,500]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[△ 0]	[25,500]	
保証金支出	3,000	0	0	0	0	0		3,000	
リサイクル預託金支出	22,500	0	0	0	0	0		22,500	
<b>投資活動支出計</b>	37,062,362	80,810	80,810	169,486	331,106	5,605,117	△ 0	42,998,585	
<b>投資活動収支差額</b>	△ 30,914,882	△ 63,492	△ 63,492	△ 149,282	△ 276,266	△ 5,356,887	△ 0	△ 36,548,035	
<b>III 財務活動収支の部</b>									
1. 財務活動収入									
<b>財務活動収入計</b>	0	0	0	0	0	0	△ 0	0	
2. 財務活動支出									
<b>財務活動支出計</b>	0	0	0	0	0	0	△ 0	0	
<b>財務活動収支差額</b>	0	0	0	0	0	0	△ 0	0	
<b>当期収支差額</b>	△ 23,218,152	253,609	342,182	△ 50,591	545,200	50,461,425	△ 0	27,788,473	
<b>前期繰越収支差額</b>	△ 151,016,955	3,205,160	3,376,354	△ 160,551	6,420,963	347,544,560		202,948,568	
<b>次期繰越収支差額</b>	△ 174,235,107	3,458,769	3,718,536	△ 211,142	6,966,163	398,005,985	△ 0	230,737,041	

## 資金収支計算書に対する注記

### 1. 資金収支計算書の作成方法

資金収支計算書は、「公益法人会計における内部管理事項について」(平成17年3月23日 公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議監事申合せ)の規定事項及び「公益法人会計基準の運営指針」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)の様式を参考に作成している。

### 2. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収入金、前払金、立替金、前払費用、仮払金、未払金、リース債務、前受金、前受会費、預り金及び仮受金を含めている。なお、前期末及び当期末残高は、下記3に記載のとおりである。

### 3. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

科目	前期末残高	当期末残高
現金預金	297,601,896	315,319,076
未収入金	20,183,667	40,451,378
前払金	122,100	0
立替金	37,864	12,928
前払費用	1,056,336	695,285
合計	319,001,863	356,478,667
未払金	7,269,981	4,174,466
リース債務	759,834	0
前受金	1,692,000	1,548,000
前受会費	105,270,000	118,698,000
預り金	1,061,480	1,299,022
仮受金	0	22,138
合計	116,053,295	125,741,626
次期繰越収支差額	202,948,568	230,737,041